

第三国研修実施協議報告書

—象牙海岸共和国内視鏡—

昭和59年5月

国際協力事業団

研修事業部

研 管

J R

85 — 8

第三国研修実施協議報告書

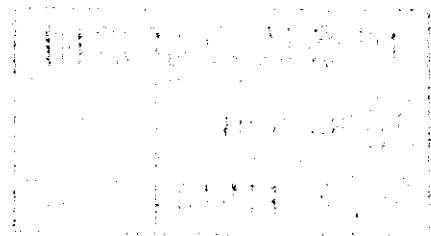
—象牙海岸共和国内視鏡—

JICA LIBRARY



1064323[7]

昭和59年5月



国際協力事業団
研修事業部

国際協力事業団	
受入 月日 '85. 5. 31	515
登録No. 11518	92
	TAD

ま え が き

国際協力事業団（J I O A）は、象牙海岸共和国における内視鏡分野での第三国研修を発足させるために、当事業団の中国支部長桑原正男を団長とする第三国研修実施協議調査団を、昭和59年4月7日から同年4月19日まで同国へ派遣した。

これに先だち、昭和58年7月24日から13日間事前調査団が現地へ派遣された。事前調査団は、本件研修実施の可能性を現地での諸調査を通じて確認のうえ、実施のための具体的な事項について協議を行なうため、早期に調査団を同国へ派遣することを強く勧告した。

本件調査団は、上記事前調査団の勧告を受けて、現地での研修実施に伴う諸問題及び必要事項につき同国関係者との間で逐一検討を行ない、これ等の諸点を討議議事録（R/D）として取纏めた。ここに討議議事録の署名に至るまでの経緯を含めて調査結果を報告する。

おわりに本調査に御協力いただいた象牙海岸共和国政府関係者及び外務省、自治医科大学並びに日本大使館の関係各位に対し深甚なる謝意を表するものである。

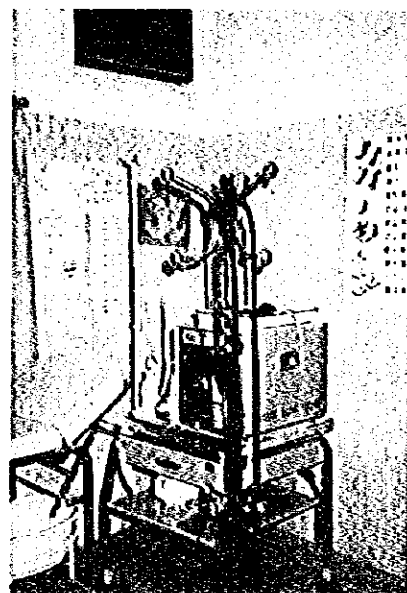
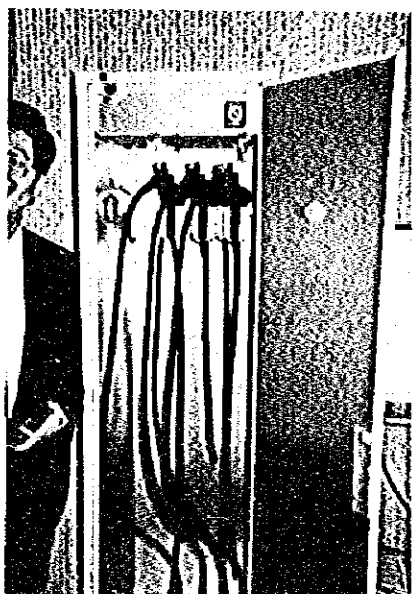
昭和59年5月

国際協力事業団

研修事業部

部長 宮本 守也

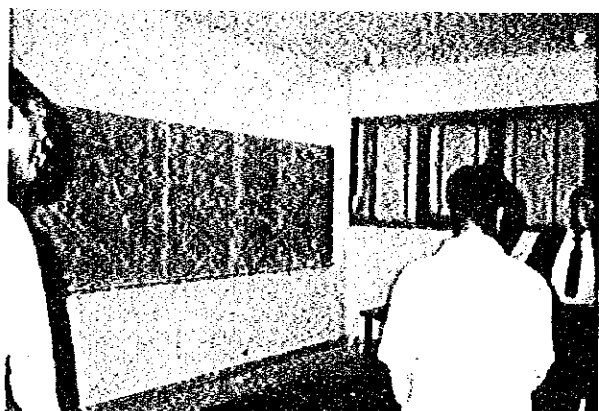
(1) トレッシュビル大学病院 内視鏡棟



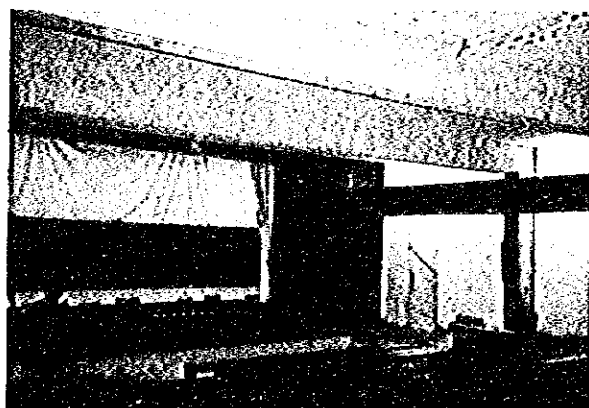
日本より供与された内視鏡と関連機材



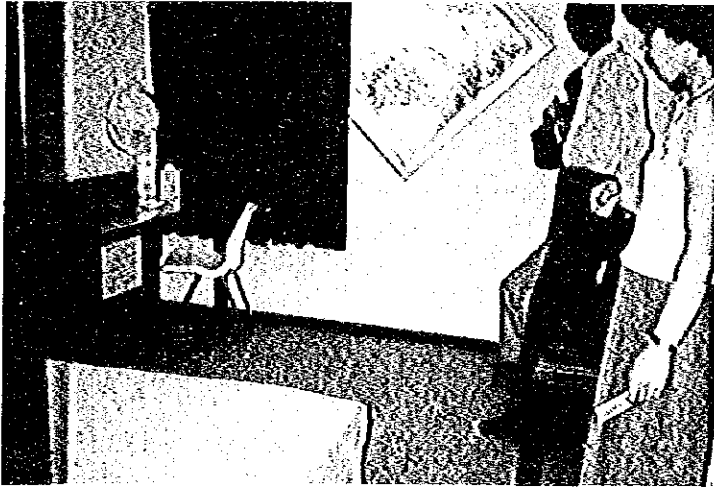
(2) トレッシュビル大学病院教室



小教室



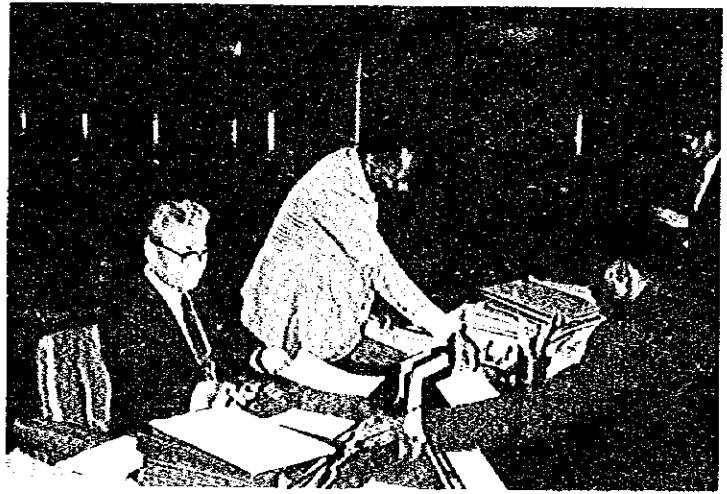
階段教室



(3) ホテル・イビス
シングルルーム室内

(4) R/Dの署名交換
(4月16日 於保健省)

左から桑原団長、Prof. Béda,
Mr. N'Guessan Yao



(5) 調査団主催レセプション
(4月16日 於レストランドラゴン)
左から二人目 Dr. Soucou, 一人とんで
Prof. Béda 一人とんで Toaly 大佐

目 次

I 象牙海岸共和国第三国研修実施協議調査団の概要	1
1 実施協議調査団派遣の経緯とその目的	1
2 派遣国及び派遣期間	1
3 実施協議調査団の団員構成	1
4 調査行程	2
II 実施協議の内容	8
1 討議議事録（R/D）について	8
(1) 研修コース名	8
(2) 研修目的	8
(3) 研修期間	8
(4) 研修カリキュラム	8
(5) 研修参加国	12
(6) 研修員数	12
(7) 研修参加資格要件	12
(8) 応募手順	12
(9) 講 師	13
(10) 機材供与	14
(11) 両国政府の分担	15
(12) 経理処理	19
2 研修実施に係るその他の協議	19
(1) 保 険	19
(2) カウンターパート研修	20
III 討議議事録（R/D）本文	23
IV 現地調査の結果	64
1 昭和54年度及び昭和57年度単独供与機材	64
2 施 設	64
(1) 研修場所	64
(2) 宿 舎	65
V 調査団所見	66
1 象牙海岸共和国における第三国研修の意義	66
2 西アフリカにおける内視鏡研修の必要性	66
3 本件研修の効果	67

4. 将来の方向性	67
-----------	----

表

表-1 実施協議調査行程表	2
表-2 研修計画及び講師配置表	9
表-3 日本側・象牙側の指導分担日数	14
表-4 要請機材リスト	15
表-5 トレッシュビル大学病院内科部スタッフ	16
表-6 研修実施経費見積書	18
表-7 研修員海外旅行傷害保険事務の流れ	20

別 添

1. 第三国研修について(和文, 英文, 仏文)	69
2. 実施協議調査団面接者リスト	80
3. 在象牙海岸共和国日本大使発外務大臣宛公電	81
4. 実施協議調査団の日本大使館宛調査結果概要報告	82
5. 昭和54年度単独供与機材リスト	84
6. 昭和57年度単独供与機材リスト	85
7. 昭和59年度単独機材供与要請書	86
8. 研修員の保険について(英文, 仏文)	88
9. Prof. Béda のカウンターパート研修について	95
10. トレッシュビル大学病院見取図	97
11. アビジャン市街図	98
12. アフリカ西部地図	99
13. 象牙海岸共和国内視鏡第三国研修計画関係国概況表	100

I 象牙海岸共和国第三国研修実施協議調査の概要

1. 実施協議調査団派遣の経緯とその目的

象牙海岸共和国に対する我が国の内視鏡分野における技術協力は、同国トレッシュビル大学病院に昭和54年度単独供与機材として約767万円相当の内視鏡、光源等を供与したことに始まる（別添5参照）。引き続き、トレッシュビル大学病院内視鏡棟の責任者である内科部長Prof. Bernard Yao Bédaを昭和55年4月30日から同年7月7日まで準高級待遇にて受入れ、自治医科大学消化器内科教室において、木村健教授の指導のもとに内視鏡の研修を実施した。更に昭和57年度には、約2,017万円相当の内視鏡、光源、心電計等がトレッシュビル大学病院に単独機材として追加供与され（別添6参照）並行して同大学病院内科医Dr. Emmanuel Ezani Niamkeyが昭和57年6月17日から同年10月16日まで研修員として来日し、自治医科大学消化器内科学教室において内視鏡の技術研修を行った。

これらの実績を踏まえ、昭和58年6月象牙海岸共和国政府より日本政府に対して、トレッシュビル大学病院に於ける内視鏡第三国研修実施について協力要請がなされた。

日本政府の技術協力実施機関である国際協力事業団（以下“JICA”という）は、上記要請の具体的内容を調査し、その実施の可能性を探る目的で、第三国研修事前調査団を昭和58年7月24日から同年8月6日まで象牙海岸共和国へ派遣した。同調査団は、現地調査及び国内での検討を重ねた結果、本件は、日本の第三国研修プログラムにふさわしく、先方の技術レベル、財政面及び実施体制において積極的な取り組みもあって、実施は可能であるとの結論に達した。併せて実施に向けて研修用機材の供与及び専門家の派遣を前向きに検討するとともに昭和59年度の早期に実施協議調査団を派遣することを提言した。

この提言にもとづき、日本政府は本研修の実施を決定し、JICAは内視鏡分野における第三国研修実施のための討議議事録（以下“R/D”という）に署名し、併せて、具体的研修日程と所要経費見積りの策定等、実施に係る諸事項の協議を行うため、昭和59年4月7日から同年4月19日まで、第三国研修実施協議調査団を象牙海岸共和国へ派遣した。

2. 派遣国及び派遣期間

象牙海岸共和国

昭和59年4月7日から昭和59年4月19日まで

3. 実施協議調査団の団員構成

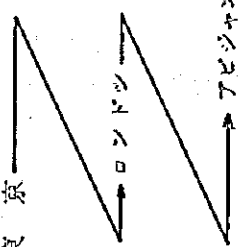
団長（総括）	桑原正男	国際協力事業団中国支部長
団員（研修企画）	酒井秀朗	自治医科大学消化器内科教室助教授
団員（業務調整）	萱島信子	国際協力事業団研修事業部研修第三課

4. 調査行程

次表の通りである。

表-1

実施協議調査行程表

月 日	時	場 所	内 容	象牙海岸側出席者	日本側出席者
4月 7日(土)		東京 	移動(東京→ロンドン BA006) 移動(ロンドン→アビジャン BR377)		
4月 9日(月)					
4月10日(火)	10:00AM	日本大使館	日本大使表敬 日程打ち合わせ		日本大使 杉村好一 医務官 戸出二郎 書記官 外川 徹 " 福岡龍男 団 長 桑原正男 団 員 酒井秀朗 " 荻島信子
	11:00AM	トレンシュビル病院	Béda教授表敬 日程打ち合わせ	内科部長 Bernard Yao Béda 内科医師 E. Ezani Ni am- key	団 長 桑原正男 他2名 日本大使館 外川 徹

月 日	時	場 所	内 容	象牙海岸側出席者	日本側出席者
	11:30AM	トレンシュユビル病院	トレンシュユビル病院視察 (内視鏡病棟・講義室・実習室・その他病棟)	内科部長 Bernard Yao Béda 内科医師 E. Ezani Niam-key 内視鏡検査観覧夫 Legré " Zehiri " Gaston	団 長 桑原正男 他2名 日本大使館 外川 徹
	1:00PM	Béda 教授宅	協議(第三国研修実施に係る経理処理, 議事録の署名等)	内科部長 Bernard Yao Béda	団 長 桑原正男 他2名 日本大使館 外川 徹
	3:00PM	外川氏宅	打ち合わせ(調査費経理処理, 調査行程等)		日本大使館 外川 徹 団 員 壹島信子
1月11日(木)	8:30AM	保健省	保健大臣表敬 協議(研修実施, R/Dについて)	保健大臣 Alphonse Djeje Mady 保健省官房長 N'Guessan Yao Bernard Yao Béda	団 長 桑原正男 他2名 日本大使館 外川 徹

月 日	時	場 所	内 容	象牙海岸側出席者	日本側出席者
	10:00AM	社会経済評議会 Béda 教授執務室	協議（供与機材について）	内科部長 Bernard Yao Béda	団長 桑原正男 他2名
	11:00AM	外務省	外務省国際協力局長表敬 協議	Siaka Coulibary 同局長（二國間協力担当） Anoh Koffi Patrice 内科部長 Bernard Yao Béda	団長 桑原正男 他2名 日本大使館 外川 徹
	3:00PM	ホテル・イビス	ホテル事情調査	内科医師 E. Ezani Hiamt key	団長 桑原正男 他2名
4月12日(木)	8:50AM	保健省	R/D協議	保健省畜房長 N'Guessan Yao 内科部長 Bernard Yao Béda	団長 桑原正男 他2名
	11:30AM	トレッジビル病院	病院長表敬	病院長大佐 Toaly Bahi Eduard 医務部長 Soucou Vincent	団長 桑原正男 他2名

月 日	時	場 所	内 容	象牙海岸側出席者	日本側出席者
				内科部長 Bernard Yao Béda 内科医師 E. Ezani Niam- key	團長 桑原正男 他2名
	12:00AM	トレッジビル病院	協議 (C/P 研修・研修ニース等)	内科部長 Bernard Yao Béda 内科医師 E. Ezant Niam- key	團長 桑原正男 他2名
	8:00PM	日本大使公邸	大使主催晩さん会		日本大使 杉谷好一 医務官 戸出二郎 書記官 福島龍朗 團長 桑原正男 他2名
4月13日(金)	9:00AM	ホテル・テイアマ	団内打ち合わせ R/D作成		團長 桑原正男 他2名
4月14日(土)	9:30AM	日本大使館	R/D作成 打ち合わせ		團長 桑原正男 他2名

月 日	時	場 所	内 容	象牙海岸側出席者	日本側出席者
	11:00AM	アビジャン大学医学部 ココダイ大学病院	視察	内科医師 E. Ezani Ehi amkey	団長 桑原正男 他2名
4月15日(日)		ホテル・テイアマ	資料整理		団長 桑原正男 他2名
4月16日(月)	8:30AM	トレンシユビル病院	内視鏡診察参加	内科部長 Bernard Yao Bèda 内科医師 E. Ezani Niamkey 内視鏡検査医夫 Legré " Zehiri " Gaston	団員 酒井秀朗
	11:00AM	保健省	R/D 署名交換	保健省官房長 N'Guessan Yao 内科部長 Bernard Yao Bèda	団長 桑原正男 他2名
	11:30AM	日本大使館	調査報告	内科部長 Bernard Yao Bèda	日本大使 杉谷好一 医務官 戸出二郎 書記官 外川 徹
	5:00PM	外川氏宅	打ち合わせ(精算・報告他)		書記官 外川 徹 団員 筑島信子

月 日	時	場 所	内 容	象牙海岸側出席者	日本側出席者
	7:30PM	レストランドラゴン	調査団主催レセプション	病院長夫妻 Toaly Bahi Edouard 医務部長夫妻 Soucou Vincent 内科部長夫妻 Bernard Yao Béda 内科医師 E. Ezant Hi amkey 内視鏡検査器夫妻 Legré " Zehiri " Gaston	日本大使館参事官 塩口哲郎 " 医務官 戸出二郎 事務官 外川 徹 団長 桑原正男 他2名
4月17日(火)	9:00AM	アビジヤン — パリ	移動(アビジヤン→パリ UT804)		
4月19日(木)		— 東京	移動(パリ→東京 JL424)		

II 実施協議の内容

1. 討議議事録(R/D)について

調査団は、保健省官房長Mr. Yao H'Guessan François, トレッシュビル大学病院内科部長Prof. Beda Yao Bernardを中心とする象牙海岸共和国関係者と、研修実施に伴う諸問題について討議し、その結果を英文及び仏文のR/Dに取りまとめた上、日本側調査団団長桑原正男と象牙海岸共和国保健省官房長Mr. Yao N'Guessan Françoisとの間で相互に署名し、交換した。本件研修の実施について両者の間には、基本的な意見の食い違いはなく、二、三の修正点を除いてほぼ日本側R/D原案が了承された(次項III R/D本文参照)。以下R/Dにまとめられた各項目に従って、討議の結果と、その要旨、討議経過、及び留意点を述べる(□で囲んだ部分がR/Dにまとめられた討議結果である)。

(1) 研修コース名

英文: Regional Training Course in Endoscopy of Gastroenterology
仏文: Stage Régional d'Endoscopie Gastroenterologique

消化器内視鏡分野における地域研修コース

(2) 研修目的

西アフリカ諸国の消化器学医師に内視鏡を利用した診断に関する知識・技術を教授する。

(3) 研修期間

昭和60年1月14日～昭和60年4月27日

第三国研修用として、単独供与を予定している内視鏡と関連機材は、象牙海岸共和国側での受取りを完了する見込み時期が早くとも昭和59年12月となること、及び、日本側の会計年度の御合上、昭和60年4月中に終了する必要があること等の理由により、研修期間は上記の通りとした。

(4) 研修カリキュラム

カリキュラムは、①オリエンテーション ②基礎講義 ③内視鏡の操作及び保守・整備
④実習(上部消化管、下部消化管及び腹腔の各検査) ⑤研修旅行の5項目からなり、④実習では、上部消化管、下部消化管、腹腔の各冒頭において導入のための講義が行われる。

カリキュラムの詳細は次の通りである。

研修計画及び講師配置表

月/日	研修項目	日数	講師配置			
			象牙 海岸側	日	本 側	配 置
1/14	1 到着	1		上部消化管鏡	下部消化管鏡	腹 腔 鏡
1/15	2 開講式	1				
1/16	3 (オリエンテーション)					
1/18	a 一般オリエンテーション	1				
	b カントリレポートの発表	2				
1/21	4 (基礎講義)					
2/1	a 消化管解剖	3				
	b 消化器疾患診断	4				
	c 内視鏡の操作	3				
2/4	5 (内視鏡の操作及び保守)					
	a 上部消化管内視鏡の操作・保守	2				
	b 下部消化管内視鏡の操作・保守	2				
	c 腹腔鏡の操作・保守	2				
	d 内視鏡光源の操作・保守	2				
	e 内視鏡カメラの操作・保守	1				
2/15	f 内視鏡付属品の操作・保守	1				
	6 (実習)					
	6-1 上部消化管検査					

2 / 1 8	a 挿入法 b デモンストレーション c 個人指導 d 講義と討論 ・食道疾患（潰瘍・癌・静脈瘤） ・胃疾患（ピラン・潰瘍・ポリープ・癌） ・十二指腸疾患（潰瘍） ・生検	1 1 1.5 2.5					
3 / 8	e まとめ f 個人指導	1 8					
3 / 1 1	7 (研修旅行)						
3 / 1 3	アビジャン市外に於ける医療事情 視察旅行	3					
	6-2 下部消化管検査						
3 / 1 4	a 挿入法	1					
3 / 1 4	b デモンストレーション	1					
3 / 1 4	c 個人指導	1.5					
4 / 3	d 講義と討論（下部消化管疾患） ポリープ ・憩室 ・癌 ・炎症性大腸疾患（潰瘍性大腸炎・	2.5					

	クローン氏病・缺血性大腸炎・ 腸結核) ・生検 e まとめ f 個人指導	1 8	○					
	6-3 腹腔検査							
	a 挿入法	1						
	b デモンストレーション	1						
4/4	c 個人指導	1.5	○					
~	d 講義と討論 ・急性肝炎と慢性肝炎 ・肝硬変	2.5	○					
4/24	・アルコール性肝炎障害と脂肪肝 ・原発性肝腫瘍と転移性肝腫瘍							
	e まとめ	1	○					
	f 個人指導	8	○					
4/25	8 評価会及び閉講式	1	○					
4/26	9 帰国	2	○					
4/27								

(土曜日・日曜日は休みとする)

以上のカリキュラムを象牙海岸共和国側講師と日本側講師が各々分担することとなる。各々の負担率については「(9)講師」(P13)を参照されたい。

(5) 研修参加国

ベナン、ギニア、マリ、モーリタニア、ニジェール、セネガル、トーゴ、オートボルタ

象牙海岸共和国と同じ文化的、言語的環境にある仏語圏西アフリカ諸国を対象とする。

(別添12参照)

(6) 研修員数

研修員数は、上記参加国より8名と象牙海岸共和国より1名とする。

(7) 研修参加資格要件

- 1) 医学の博士号を有すること
- 2) 正規の手続きにより自国の政府に指名された者であること
- 3) 公共機関で働く者であること
- 4) 原則として40才以下であること
- 5) 仏語を十分に話し書く者であること
- 6) 参加国の国民であること
- 7) 健康であること

西アフリカ諸国では未だ医師の絶対数が不足し、医学の専門分化も行われていないため、象牙海岸共和国側は、日本側原案中の「消化器分野で3年以上の経験を有すること」を「医学の博士号を有すること」に代えるよう主張し、日本側は了承した。

(8) 応募手順

- 1) 参加国は昭和59年11月14日までに要請書5部を外交ルートを通じ象牙海岸共和国政府へ提出する。
- 2) 象牙海岸共和国政府は昭和59年12月3日までに研修員の受入可否を各国政府へ通報する。

応募手続きに関する討議の中で、象牙海岸共和国側は、外交ルートでの募集(象牙海岸共和国保健省→象牙海岸共和国外務省→参加国外務省)において書類の粉失・遅延が起こることを強く懸念し、トレッシュビル病院が直接応募を受け付ける方を希望した。これに対し調査団は、政府ベースの研修プログラムに対する政府ベースの協力であるから、外交ルー

トでの募集・受入回答は譲り難い旨を説明した。しかしながら双方ともに、要請書写しをトレッシュビル大学病院へ直接送付するなどして、実質的に応募者の選考を進めること、また在参加国日本大使館に側面的な協力を要請する等、研修員受入れ事務が円滑に進む方策を考えることを含み、上記の通り R/D に記載することで合意をみた。

(9) 講 師

9-1 象牙海岸共和国政府はトレッシュビル大学病院職員を研修の講師として配置するために必要な方策をとる。

9-2 日本政府は、JICA を通じ通常の手続きを踏んで4名の短期専門家を派遣する日本人専門家はトレッシュビル大学病院職員に助言を与えたとともに講義を行う。

象牙海岸共和国側講師は、トレッシュビル大学病院内科部長 Prof. Béda を中心として、同大学病院の Dr. Niamkey , Dr. Diallo 及び外部講師(アビジョン大学医学部、ココデイ大学病院等からの招聘を予定)が務め、内視鏡の個人指導(実習)においては、トレッシュビル大学病院で実際に内視鏡による診察を行っている Prof. Béda , Dr. Niamkey, Dr. Diallo が指導にあたる。

日本側からは①保守・整備部門、②上部消化管鏡部門、③下部消化管鏡部門、④腹腔鏡部門の4名の短期派遣専門家が研修計画及び講師配置表(表-2)に従って講義・実習を担当する。①に係る専門家は内視鏡メーカーから、②~④については、当初より本件に協力している自治医科大学からの派遣が予定されている。日本人専門家による講義はすべて英語で行われ、トレッシュビル大学病院内科部長 Prof. Béda, 同内科医師 Dr. Niamkey, Dr. Diallo が仏語への通訳にあたる。また日本・象牙海岸共和国共同で行う個人指導は、日本側専門家1名、象牙海岸共和国側トレッシュビル大学病院医師3名(Prof. Béda, Dr. Niamkey, Dr. Diallo) の計4名が担当することとなる。その他、カリキュラム修了後行われる評価会・閉講式には、翌年度研修コースの改善に資するため、④の日本人専門家が出席することとした。

各研修項目毎の講師配置は表-2の通りで、両国の分担日数は表-3の通りとなす。

表-3

日本側・象牙海岸共和国側の指導分担日数

	研 修 項 目	講 師 配 置 日 数			
		日 本 側	象 牙 側	日象合同	計
2	開講式		1		1
3	オリエンテーション		3		3
4	基礎講義		10		10
5	内視鏡の操作・保守	10			10
6-1	実習・上部消化管検査	5.5	8	1.5	15
6-2	実習・下部消化管検査	5.5	8	1.5	15
6-3	実習・腹腔検査	5.5		9.5	15
7	研修旅行		3		3
8	評価会・閉講式		1		1
	計	26.5	34	12.5	73
	分担率(%)	36	47	17	100

00 機材供与

10-1 日本政府は、JICAを通じ通常の手続きを踏んで次表-4の機材をトレッシュビル大学病院に供与する。

10-2 機材は象牙海岸共和国保健省トレッシュビル大学病院に所属し、研修実施のために使われる。

昨年度事前調査時に協議していた必要機材に加え、高周波凝固装置等の新たな機材を含めた要請リストが、Prof. Bédaより提示された。しかし調査団は、本件単独機材供与は、円滑な第三国研修の実施を保障するため行われるものであり、今回の供与は、第三国研修実施上必要最低限となる機材のみに留めたい旨を説明した。そして、いくつかの小さな変更点を含む単独供与機材リスト(表-4)について双方合意した。供与概算額は2,650万円(昭和59年4月現在単価)となる。

なお、単独供与機材要請書(A4フォーム)はその場で作成され、調査団の象牙海岸共和国滞在中にトレッシュビル大学病院から保健省へ提出された(別添7参照)。

表-4

要 請 機 材 リ ス ト

	品 名	型 式 名	数 量	単 価	金 額
1	上部消化管ファイバースコープ	FGI-SD50	6	1,150,000	6,900,000
2	胃ファイバースコープ	FGS-B50	1	1,250,000	1,250,000
3	十二指腸ファイバースコープ	FDS-B50	1	1,500,000	1,500,000
4	大腸ファイバースコープ	FCS-M50	2	1,200,000	2,400,000
		FCS-L50	2	1,650,000	3,300,000
5	腹腔鏡	LA-SL-CH	4	500,000	2,000,000
6	供覧鏡	FS-TAH	4	500,000	2,000,000
7	光源装置	500J	1	2,300,000	2,300,000
		RM300J	1	1,000,000	1,000,000
8	生検鉗子 わけ口 スタンダード		10	30,000	300,000
			30	30,000	900,000
9	ランプ 500J 用 RM300J 用		4	300,000	1,200,000
			50	30,000	1,500,000
	計				26,550,000

(単価は昭和59年4月現在のものである。)

01) 両国政府の分担

11-1 象牙海岸共和国政府

11-1-1 外務省

- 1) A1, A4フォームを象牙海岸日本大使館へ提出する。
- 2) 参加国政府へ外交ルートを通じG.I.を配布する。
- 3) 要請書を受付け、トレッシュビル大学病院へ転送する。
- 4) 参加国政府及び在象牙海岸共和国日本大使館へ研修員の受入れ可否を通報する。

調査団は、4月11日象牙海岸共和国外務省を表敬訪問し、国際協力局長Mr. Siaka Coulibary, 同局次長(二国間協力担当) Mr. Anoh koffi Patrice に第三国研修の主旨を説明した上、上記事項につき協力を要請した。これに対し、国際協力局長は協力する旨を約束した。

11-1-2 トレッシュビル大学病院

- 1) 研修カリキュラムを作成する。
- 2) G. I. を起草し印刷する。
- 3) A1フォーム、A4フォームを象牙海岸共和国外務省へ提出する。
- 4) 講師を配置する。
- 5) 研修施設を提供し、研修宿舎を準備する。
- 6) 円滑な研修の実施のためにトレッシュビル大学病院の機材を提供する。
- 7) 研修員を選考する。
- 8) 研修のための銀行口座を象牙海岸に開設する。
- 9) 在象牙海岸共和国日本大使館に研修経費見積り書を提出する。
- 10) 研修員の渡航・帰国使及び国内研修旅行を手配する。
- 11) 研修員の空港送迎を行う。
- 12) 日本政府負担外の研修実施に係る経費に予算措置をとる。
- 13) 研修終了後、在象牙海岸共和国日本大使館に研修報告書を提出する。
- 14) 研修に関する業務を調整する。

調査団は4月12日トレッシュビル大学病院を表敬訪問し、病院長大佐Mr. Toaly Bahi Edouard 及び医務部長Dr. Soucou Vincent に第三国研修の主旨を説明した上、上記事項について協力を要請した。これに対して病院長は、近隣諸国を対象として研修という技術協力を象牙海岸共和国が行えることを誇りに思うとともに、上記事項について前向きに取り組むことを約束した。

トレッシュビル大学病院の中で実際に研修を行う部署は、内視鏡棟を含む内科部でありそのスタッフは次の表-5の通りである。

表-5

教授	Pr. Béda				
医	Dr. Niamkey	医	Dr. Kadjo	看護 夫(婦)	Mr. Zihiri
	Dr. Diallo		Dr. Djakoure		Mr. Goule
	Dr. Toutou		Dr. Vacher		Mr. Ouattara
	Dr. Bouchez		Dr. Akichi		Mr. Diomando
	Dr. Lokrou		Dr. Douho		Mr. Mambo
	Dr. Cdi		Dr. Grogga-Bada		Mr. Dosso
師	Dr. Ouattara		Mr. Legré	秘書	Mrs. Kouasst
	Dr. Adom		Mr. Gaston		Miss. Amon

この中で内視鏡を用いた診察を行うことが出来る医師は、Prof. Béda, Dr. Ni amkey, Dr. Diallo であり、この3名が象牙海岸共和国側講師を務めるとともに、日本側講師の通訳を行なう。なお、看護夫(婦)については、Mr. Legré, Mr. Gaston, Mr. Zihiriが内視鏡棟付きであり、各々10～20年の経験を有すり有能な看護夫である。Prof. Bédaの言によれば、本件第三国研修は、Prof. Bédaの指示のもとに、内視鏡に携わる2名の医師、3名の看護夫と2名の秘書を含む内科部のスタッフがタスクフォースを組んで行うことになる。

11-2 日本政府

- 1) 4名の短期専門家を派遣する。
- 2) トレッシュビル大学病院に単独機材供与を行う。
- 3) 渡航費、滞在費、生活費、医療保険掛金等の象牙海岸共和国以外の研修員に係る経費(受入諸費)及び外部講師諸金、会議費、教材費、資材費、複写費、研修旅費、秘書備上費等の研修実施に係る経費(研修諸費)を負担する。

専門家派遣及び機材供与の詳細については「1-9講師」(P13)、「1-10機材供与」(P14)で述べた通りである。

また、日本側負担経費については、調査団の提示した原案に対して、象牙海岸共和国側は了承したものの、次の二点を次年度以降の課題とすることを希望した。

- a) 象牙海岸共和国の物価は高く、研修員の医師としての生活レベルを保つための生活費・宿泊費の増額。
- b) 外部講師・内部講師への講義謝金を支払うこと。

これに対して日本側は、総額とのからみもあるものの、特にa)については前向きに検討する旨答えた。双方が合意した研修実施経費見積は次の表-6の通りである。

表-6

研修実施経費見積書

(昭和59年4月現在)

項 目	金 額		内 訳 (C F A)
	C F A	円	
I 受入諸費	15369480	8739086	
1 渡 航 費	1089480	619478	参加国 a ベナン 76230CFA b ギニア 135400CFA c マリ 110250CFA d モーリタニア 252630CFA e ニジェール 147630CFA f セネガル 194250CFA g トーゴ 67830CFA h オートボルタ 105210CFA
2 手 当	14280000	8119608	日当 9,000CFA×30日×3.5ヶ月×8人 =7,500,000CFA 宿泊費 8,000CFA×30日×3.5ヶ月×8人 =6,720,000CFA
II 研修諸費	4504000	2560974	
1 研修旅費	168000	95524	同行者旅費 (9,000CFA+8,000CFA)×2人×2泊 =68,000CFA マイクロバス備上 100,000CFA
2 通 勤 費	336000	191050	200CFA×2往復×30日×3.5ヶ月×8人 =336,000
3 会 議 費	500000	284300	開閉講式 250000CFA×2回
4 資材費等	3500000	1990100	通信費 100,000CFA 修了証書作成費 300,000CFA テキスト作成費 500,000CFA 事務用品 200,000CFA G I 作成費 200,000CFA 白衣・手袋等 (8 人) 270,000CFA 視聴覚教材 1,350,000CFA 複写機 500,000CFA コピー用紙 80,000CFA
計	19873480	11300060	
			1CFA=0.5686円

02 経理処理

12-1 トレッシュビル大学病院はJICAより支払われる経費を受取るための銀行口座を象牙海岸共和国に開設する。

12-2 トレッシュビル大学病院は、銀行名、銀行口座、名義人を明記した見積書を研修開始の60日前までに、在象牙海岸共和国日本大使館へ提出する。

12-3 JICAは見積り額を査定し、見積書の受領から30日以内に査定額を上記銀行口座へ振込む。

12-4 トレッシュビル大学病院は、研修の終了30日以内に在象牙海岸共和国日本大使館へ精算書を提出する。

12-5 残額が出た場合は、トレッシュビル大学病院はJICAの指示に従い、JICAへ返納するものとする。渡航費、宿泊費、生活費は他の目的に流用出来ない。

12-6 トレッシュビル大学病院はJICAから請求のあった場合には支出を証明する証書類をJICAに呈示する。

事前調査の時点では、トレッシュビル大学病院は、公的機関であるため、JICAの送金を直接受け取らず、日本大使館が代って受領する方法を希望していた。しかし、本調査団は大使館の公金口座へ振込むのは経理的に問題があること、研修の経費を管理するのは、研修の実施主体であるトレッシュビル病院であること等の理由により、研修の経費は、トレッシュビル大学病院が開設する本件研修専用銀行口座へ振込まれるべきであると主張し、象牙海岸共和国側の合意を得た。

2. 研修実施に係るその他の協議

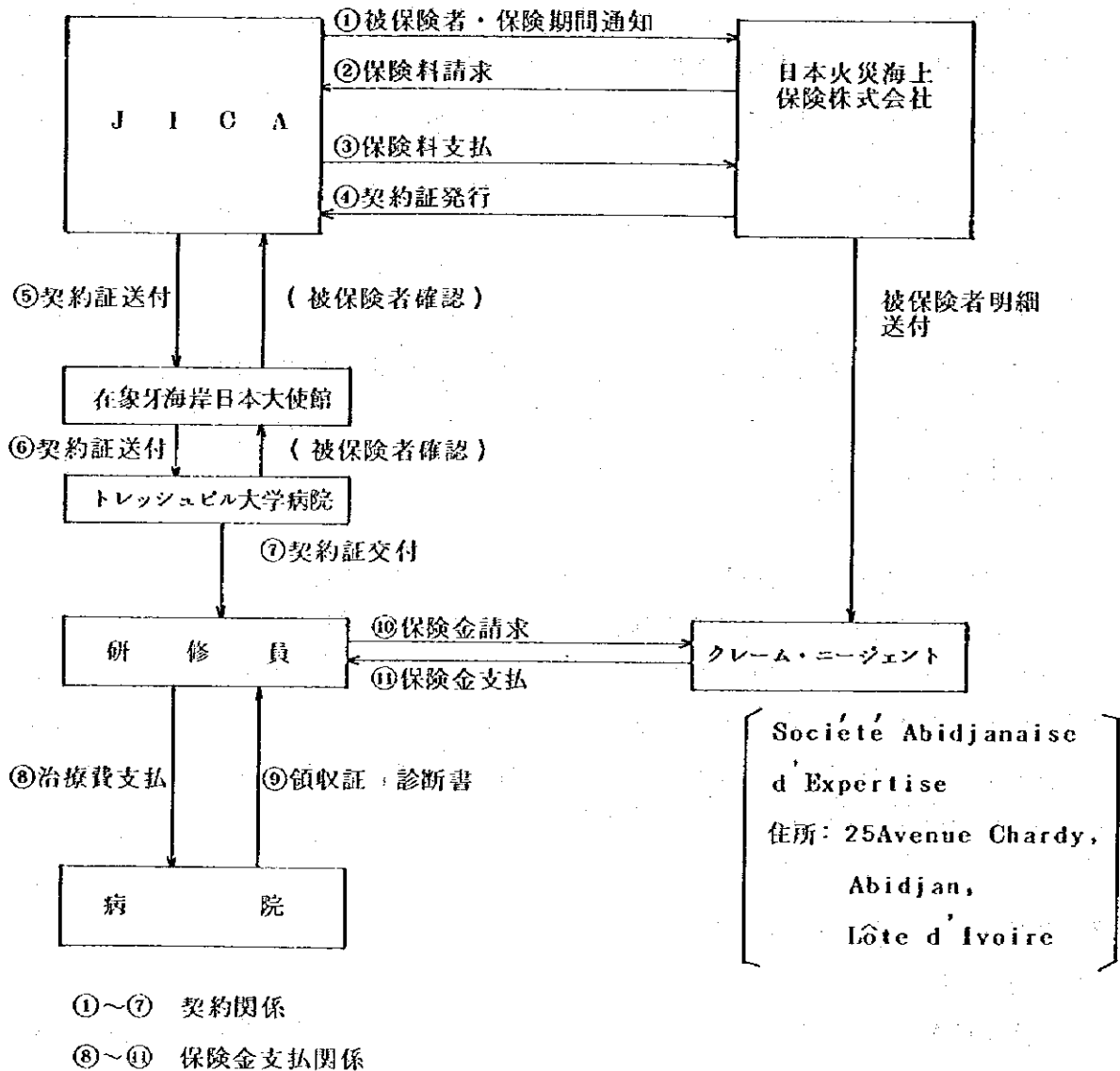
(1) 保 険

JICA研修員にない、第三国研修員についても保険が付与されることとなるが、その概要についてPr. Bédáに次の通り説明した。

象牙海岸共和国にはJICA事務所がないため、JICA本部が日本火災海上保険株式会社と契約のうえ、研修員に保険を付与する（契約及び治療費用保険金支払いに係る手続きは次の表-7の通り）。付保期間は研修開始日から終了日までである。なお、保険についての簡単な説明書は、トレッシュビル大学病院において、研修員に対し契約証交付時に手渡すこととする（別添8参照）。

表-7

研修員海外旅行傷害保険事務の流れ
(契約及び治療費用保険金支払い)



(2) カウンターパート研修

象牙海岸共和国に割当てられた本年度第三国研修カウンターパートの枠は2名である。その内トレッシュビル大学病院 Prof. Béda が、今年5月7日から6月6日まで来日し、JICA本部において第三国研修実施のための打ち合わせを行った後、自治医科大学にて内視鏡の研修を受けることが決定している(別添9参照)。調査国は、あと1名のカウンターパートが第三国研修開始前に日本での研修を修了する為に、象牙海岸共和国側に対して早期にその要請書(A2.3フォーム)を在象牙海岸共和国日本大使館へ、提出するよう要請した。更に調

査団は、協議及び調査から得た所見として、カウンターパート研修に関し、次の2点を要望した。

- 1) 実施機関であるトレジュービル大学病院において当方との協議に加わっているのは Prof. Bèda のみである。しかしながら、研修の円滑な実施にあたっては、Prof. Bèda の指示の下で研修実施の実務を行う者が、十分に研修内容と受入れ業務の JICA との係わりを把握している必要があり、カウンターパート研修で前記の研修実務を行なう人材を育成することを考慮すべきである。(なお、研修実施の上で象牙海岸共和国側の核となる3名の医師のうち、Prof. Bèda は上記の通り第三国研修カウンターパートとして二度目の来日が決定しており、Dr. Ni amkey は昭和57年6月17日から同年10月16日まで JICA 研修員として来日した経験を持つ。Dr. Diallo は調査団の訪象時にはフランスにおいて研修中で、今年10月に帰国するとのことであった。)
- 2) 研修カリキュラムを構成する5つの分野(基礎講義、内視鏡の保守、整備・上部消化管内視鏡の検査、下部消化管内視鏡の検査、腹腔鏡の検査)のうち、保守・整備の分野のみ象牙海岸共和国側技師が全くおらず、日本側のみで講義することになる。象牙海岸共和国の主体性を高めるためには、将来、第三国研修のカウンターパート研修等を積極的に利用して保守・整備の分野を指導し得る技師を育成すべきである。

III 討議議事録（R/D）本文

1. 英文本文は次頁より
2. 仏文本文は61頁より

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE CONSULTATION TEAM AND THE
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF IVORY COAST ON
THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME IN THE FIELD OF ENDOSCOPY

The Japanese Consultation Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Masao Kuwabara, Director, Chugoku Branch Office, JICA, visited the Republic of Ivory Coast from April 10 to April 17, 1984 for the purpose of working out the details of the technical cooperation programme concerning the Third Country Training Programme in the field of Endoscopy at University Hospital Center of Treichville (hereinafter referred to as "CHU of Treichville").

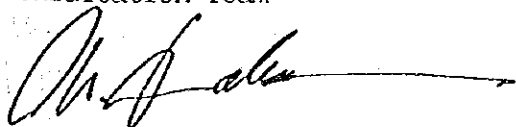
During its stay in Ivory Coast, the Team had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Ivory Coast in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned programme.

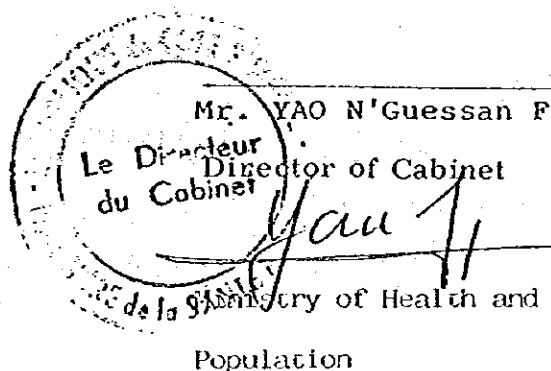
As a result of the discussions both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Abijan,

April 16, 1984

Mr. Masao Kuwabara
Director,
Chugoku Branch Office, JICA
Head of Japanese
Consultation Team



Mr. YAO N'Guessan François
Le Directeur
Director of Cabinet
du Cabinet

Ministry of Health and
Population

THE ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of the Republic of Ivory Coast will co-operate with each other in implementing the Third Country Training Programme (hereinafter referred to as "the Programme") in the field of Endoscopy of Gastroenterology at CHU of Treichville.

The Programme will be conducted by the Government of the Republic of Ivory Coast with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan. The Programme will be executed once a year from the Japanese fiscal year of 1984 (April 1, 1984 - March 31, 1985) onward, subject to annual agreement between the authorities concerned of both governments.

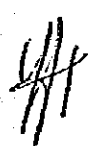
The Programme in the Japanese fiscal year of 1984 will be implemented in accordance with the following items:

1. TITLE

The training Course under the Programme will be entitled "Regional Training Course in Endoscopy of Gastroenterology" (hereinafter referred to as "the Course").

2. PURPOSE

The Course is designed to provide an opportunity of refreshing and updating relevant techniques and knowledge for doctors in the field of gastroenterology in West African countries.



3. DURATION

The Course will be conducted from January 14, 1985 to April 27, 1985.

4. CURRICULUM

The tentative curriculum for the Course is attached as in ANNEX II.

5. PARTICIPATING COUNTRIES

The following countries will be invited to apply for the Course:

Benin, Guinea, Mali, Mauritania, Niger, Senegal, Togo, Upper Volta.

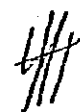
6. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the countries specified in 5 above will be eight (8) in total and that from the Republic of Ivory Coast will be one (1).

7. QUALIFICATIONS OF APPLICANTS

Applicants for the Course are to:

- 1) be doctors of medicine;
- 2) be nominated by their governments in accordance with the procedure mentioned 8-1;
- 3) be working in the governmental or public organizations;
- 4) be in principle under 40 years of age;
- 5) have a good command of spoken and written French;
- 6) be citizens of the nominating countries; and
- 7) be healthy enough to participate in and complete the Course.



8. PROCEDURE OF APPLICATION

- 8-1 The governments desiring to send participant(s) to the Course should forward five (5) copies of the designated application form for each participant to the Government of the Republic of Ivory Coast through their respective diplomatic channels not later than November 14, 1984.
- 8-2 The Government of the Republic of Ivory Coast will inform the applying governments whether or not the nominee(s) is/are accepted for the Course not later than December 3, 1984.

9. LECTURERS/INSTRUCTORS

- 9-1 The Government of the Republic of Ivory Coast will take necessary measure to assign necessary teaching staff of CHU of Treichville as lecturers/ instructors for the Course.
- 9-2 The Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of four (4) short-term Japanese experts through the normal procedures under its technical cooperation scheme. The Japanese experts will provide advice to CHU staff and give lectures on such subjects as mentioned in ANNEX II.



10. PROVISION OF EQUIPMENT

10-1 In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide CHU of Treichville at its own expense such equipment listed in ANNEX III through the normal procedure of the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

10-2 The equipment will become the property of C. H. U of Treichville of Ministry of Health and Population of the Republic of Ivory Coast upon being delivered c. i. f. at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized for conducting the Course effectively.

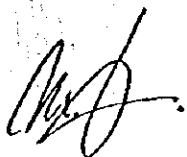
11. MEASURES TO BE TAKEN BY BOTH GOVERNMENTS

In preparing for and implementing the Course both governments will take necessary measures to undertake the following responsibilities.

11-1 The Government of the Republic of Ivory Coast

11-1-1 Ministry of Foreign Affairs

- 1) To submit Forms A-1 and A-4 for application of equipment mentioned in 10-1 above and dispatch of Japanese experts mentioned in 9-2 above to the Embassy of Japan in Ivory Coast;



- 2) To forward the General Information brochures (G. I.) of the Course to the governments of participating countries through its diplomatic channels;
- 3) To receive application forms and to forward them to CHU of Treichville; and
- 4) To notify its selection of participants to their respective governments through its diplomatic channels and to the Embassy of Japan in Ivory Coast.

11-1-2 CHU of Treichville

- 1) To formulate the curriculum based on ANNEX II;
- 2) To draft and print G. I. ;
- 3) To submit Forms A-1 and A-4 to the Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Ivory Coast;
- 4) To assign lecturers in accordance with 9-1 above;
- 5) To provide training facilities and arrange accommodation for the participants;
- 6) To make available its own equipment for conducting the Course effectively;
- 7) To screen applications;
- 8) To open a bank account in Ivory Coast for the Course;
- 9) To submit to the Embassy of Japan in Ivory Coast a bill of estimate for expenses to be borne by the Government of Japan;
- 10) To arrange international travel for participants and domestic study tours;



- 11) To meet and see off participants at the airport;
- 12) To take budgetary measures for the expenses for implementing the Course that are not financed by the Government of Japan;
- 13) To submit a course report to the Embassy of Japan in Ivory Coast after the termination of the Course; and
- 14) To co-ordinate any matters related to the Course.

11-2 The Government of Japan

- 1) To dispatch four (4) short-term experts mentioned in 9-2 above;
- 2) To provide CHU of Treichville with equipment mentioned in 10-1 above; and
- 3) To bear the following expenses for the Course,
 - such expenses relevant to the participants outside of the Republic of Ivory Coast as international economy-class flight fare, accommodation, per diem, and medical insurance premium,
 - such expenses relevant to CHU of Treichville for operating the Course as honoraria for external lecturers, meeting, teaching aids, material procurement, duplication, study tours, and secretarial services.

12.

FINANCIAL ARRANGEMENT

Financial arrangement for the training expenses to be borne by the Government of Japan will be made in accordance with the following procedures.



- 12-1 CHU of Treichville will open a bank account in Ivory Coast to accept the fund for expenses borne by JICA for the Course.
- 12-2 CHU of Treichville will submit to the Embassy of Japan in Ivory Coast a bill of estimate for expenses to be borne by JICA specifying the bank account, the name of the account holder and the name of the bank to which remittance is to be made not later than sixty (60) days before the opening of the Course.
- 12-3 JICA will assess the amount estimated on the bill and remit the assessed amount of expenses to the account of CHU of Treichville mentioned in 12-1 above within thirty (30) days after the receipt of the bill.
- 12-4 CHU of Treichville will submit to the Embassy of Japan in Ivory Coast a statement of expenditures within thirty (30) days after termination of the Course.
- 12-5 In case any amount of the fund remitted by JICA is not spent, CHU of Treichville will reimburse the amount to JICA in accordance with the instructions given by JICA. The fund allocated for the flight fare, accommodation and per diem should not be appropriated for other purposes
- 12-6 CHU of Treichville will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence to certify the expenditures stated in 12-4 above if requested by JICA.



13. SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

A recommended schedule of implementation of the Course is attached as in ANNEX IV.

14. The following Annexes should be considered as integral part of the Record of Discussions:

- ANNEX I : List of Attendants
- ANNEX II : Tentative Curriculum of the Course
- ANNEX III: List of Equipment
- ANNEX IV : Schedule of Implementation
- ANNEX V : Flow Chart of Financial Arrangement
- ANNEX VI : Tentative Estimate of Expenses



ANNEX I List of Attendants

- 1) Mr. YAO N'Guessan François
Director of Cabinet, Ministry of Health and Population
- 2) Professor BEDA Yao Bernard
Head of Medical Department of University Hospital Center
of Treichville
- 3) Mr. KUWABARA Masao
Head of Japanese Consultation Team
- 4) Dr. SAKAI Hideaki
Japanese Consultation Team
- 5) Ms. KAYASHIMA Nobuko
Japanese Consultation Team
- 6) Mr. TOGAWA Toru
Secretary Embassy of Japan in Ivory Coast.

	Subject	days	assigned to
1.	Arrival at Abidjan (January 14, 1985)	1	Ivory Coast
2.	Opening Ceremony (January 15, 1985)	1	Ivory Coast
3.	Orientation (January 16 - January 18, 1985)	(3)	
	a. General Orientation	1	Ivory Coast
	b. Presentation of Country Report	2	Ivory Coast
4.	Basic Lectures (January 21 - February 1, 1985)	(10)	
	a. Anatomy of Gastroenterology	3	Ivory Coast
	b. Diagnosis of the Gastrointestinal Diseases	4	Ivory Coast
	c. Manipulation of the Scope	3	Ivory Coast
5.	Manipulation and Maintenance of Endoscopy (February 4 - 15, 1985)	(10)	
	a. Manipulation and Maintenance of Gastroscope	2	Japan
	b. Manipulation and Maintenance of Colonoscope	2	Japan
	c. Manipulation and Maintenance of Laparoscope	2	Japan
	d. Manipulation and Maintenance of Endoscope Illuminator	2	Japan
	e. Manipulation and Maintenance of Endoscope Camera	1	Japan
	f. Manipulation and Maintenance of Endoscope Accessories	1	Japan

6.	Practical Training	(45)	
6-1	Examination of the Upper Gastrointestinal Series (February 18 - March 8, 1985)	(15)	
	a. Method of Introduction	1	Japan
	b. Demonstration	1	Japan
	c. Man to Man Training	1.5	Ivory Coast & Japan
	d. Lectures and Discussions	(2.5)	
	• Diseases of the Esophagus (Ulcer, Cancer and Esophageal Varices)	0.5	Japan
	• Diseases of the Stomach (Erosion, Ulcer, Polyp and Cancer)	1	Japan
	• Diseases of the Duodenum (Ulcer)	0.5	Japan
	• Biopsy	0.5	Japan
	e. Summary	1	Japan
	f. Man to Man Training	8	Ivory Coast
7.	Observation Tour (March 11 - 13, 1985)	3	Ivory Coast
6-2	Examination of the Colon (March 14 - April 3, 1985)	(15)	

	a.	Method of Introduction	1	Japan
	b.	Demonstration	1	Japan
	c.	Man to Man Training	1.5	Ivory Coast & Japan
	d.	Lectures and Discussions (Diseases of the Colon)	(2.5)	
		• Polyp	0.5	Japan
		• Diverticulum	0.5	Japan
		• Cancer	0.5	Japan
		• Inflammatory Bowel Diseases (Ulcerative Colitis, Crohn's Disease, Ischemic Colitis and Colon Tuberculosis)	0.5	Japan
		• Biopsy	0.5	Japan
	e.	Summary	1	Japan
	f.	Man to Man Training	8	Ivory Coast
6-3		Examination of the Laparoscopy (April 4 - 24, 1985)	(15)	
	a.	Method of Introduction	1	Japan
	b.	Demonstration	1	Japan
	c.	Man to Man Training	1.5	Ivory Coast & Japan
	d.	Lectures and Discussions	(2.5)	
		• Acute Hepatitis and Chronic Hepatitis	0.5	Japan
		• Liver Cirrhosis	1	Japan
		• Alcoholic Liver Disease and Fatty Liver	0.5	Japan
		• Primary Liver Tumour and Metastatic Liver Tumour	0.5	Japan

	e.	Summary	1	
	f.	Man to Man Training	8	Ivory Coast & Japan
8.		Evaluation Meeting (Presentation of Final Report) Closing Ceremony (April 25, 1985)	1	Ivory Coast & Japan
9.		Leaving Abidjan (April 26 - 27, 1985)	2	Ivory Coast

Annex III List of Equipment

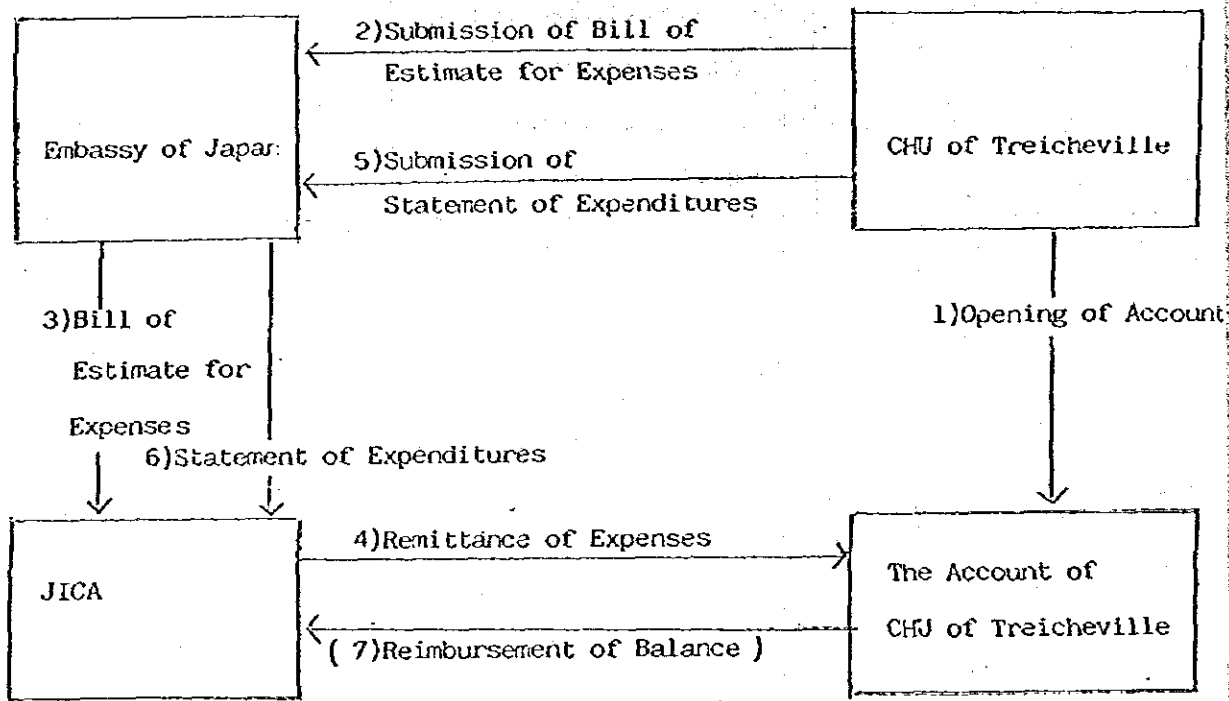
	Equipment	Unit
1	Fiber-Gastrointestinalscope	6
2	Fiber-Gastroscope	1
3	Fiber-Duodenoscope	1
4	Fiber-Colonoscope	4
5	Fiber-Laparoscope (Frontal view)	4
6	Fiber Teaching Attachments	4
7	Endoscope Illuminator	2
8	Forceps	40
9	Lamps for Endoscope Illuminator	54

ANNEX IV Schedule of Implementation of the Course

Month	Ivory Coast Side	Japanese Side
1984 April	Signing of R/D	Signing of R/D
May	Submission of Form A-1 and Form A-4	Recruitment of Experts Ordering of Equipments
July	Distribution of G. I.	
November	Opening of Bank Account Submission of Bill of Estimate for Expenses Receiving of Applications	
December	Notification of Acceptance	
December	Customs Clearance and Receiving of Equipments	Forwarding of Equipments Anticipated Remittance of Expenses
January	Implementation of Course	Dispatch of Experts

April		
May	Submission of Statement of Expenditures Submission of Course Report	

Annex V Flow Chart of Financial Arrangement



Note :

- 1) not later than 60 days before the opening of the Course
- 4) within 30 days after the receipt of the bill of estimate for expenses
- 5) within 30 days after the termination of the Course

TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES

ANNEX VI

NO.	Item of Expenses	Breakdown	Amount
			<u>CFA</u> (YEN)
I.	<u>Expenses for Invitation</u>		I. 15,369,480 (8,739,086)
	1. <u>Airtickets:</u> (round trip)	Country. Airticket fee	1. 1,089,480
		a. Benin 76,230	
		b. Guinea 135,400	
		c. Mali 110,250	
		d. Mauritania 252,630	
		e. Niger 147,530	
		f. Senegal 194,250	
		g. Togo 67,830	
		h. Upper Volta 105,210	
	2. <u>Allowance:</u>		2. 14,280,000
	Per Diem	9,000CFA x 30days x 3.5months x 8persons 7,560,000CFA	
	Accommodation charge	8,000CFA x 30days x 3.5months x 8persons 6,720,000CFA	
II.	<u>Training Expenses</u>		II. 4,504,000 (2,560,974)
	1. <u>Expenses for Observation Trips:</u>		1. 168,000
	Allowances for Travelling Companies	(8,000CFA + 9,000CFA) x 2persons x 2nights 68,000CFA	
	Chartered Microbus	100,000CFA	
	2. <u>Local Transportation:</u>	200CFA x 2round-trips x 30days x 3.5months x 8persons	2. 335,000
	3. <u>Ceremony Expenses:</u>		3. 500,000
	Opening & Closing Ceremony	250,000CFA x 2times	
	4. <u>Training Materials, etc.:</u>		4. 3,500,000
	Communications	100,000CFA	

NO.	Item of Expenses	Breakdown	Amount
	Certificate/Plaques	300,000CFA	
	Texts	500,000CFA	
	Stationery	200,000CFA	
	G. I. Printing	200,000CFA	
	White Overall (8)/ Gloves/Fingerstall	270,000CFA	
	Audio-visual Aids	1,350,000CFA	
	Duplicator	500,000CFA	
	Copying Paper	80,000CFA	
		Grand Total for I and II	19,873,480
		(1 CFA = 0.5685 yen)	(11,300,060)

Procès-verbal des discussions tenues entre la Mission Japonaise et les Autorités concernées du Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire sur le Programme du Stage au Troisième Pays dans le domaine d'Endoscopie :

La Mission Japonaise de Consultation ("la Mission" ainsi dénommée ci-après) organisée par l'Agence Japonaise pour la Coopération Internationale (ainsi dénommée ci-après "JICA") et dirigée par Monsieur Masao KUWABARA, Directeur du Bureau Régional de Chugoku de la JICA, a visité la République de Côte d'Ivoire du 10 au 17 avril 1984, dans le but d'établir les détails du programme de coopération technique relatif au Programme du Stage au Troisième Pays dans le domaine de l'Endoscopie au Centre Hospitalier et Universitaire de Treichville ("CHU de Treichville" ainsi dénommé ci-après).

Pendant son séjour en Côte d'Ivoire, la Mission a eu une série de discussions avec les autorités concernées du Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire au sujet des mesures souhaitables à prendre par les deux Gouvernements pour la réalisation avec succès du Programme mentionné ci-dessus.

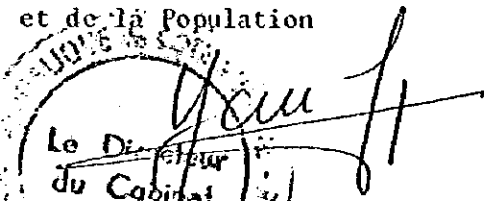
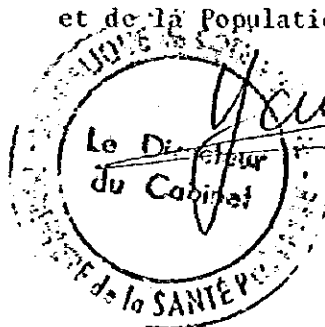
Au terme des discussions, les deux parties ont convenu de faire des recommandations à leurs Gouvernements respectifs sur les sujets mentionnés dans les documents ci-annexés.

Abidjan, le 16 avril 1984

Monsieur Masao KUWABARA,
Directeur du Bureau Régional de
Chugoku de la JICA,
Chef de la Mission Japonaise de
Consultation



Monsieur YAO N'Guessan François
Directeur du Cabinet
du Ministre de la Santé Publique
et de la Population

LES DOCUMENTS ANNEXES

Le Gouvernement du Japon et le Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire se prêteront une collaboration mutuelle pour réaliser le Programme du Stage au Troisième Pays ("le Programme" ainsi dénommé ci-après) dans le domaine de l'Endoscopie Gastroentérologique au CHU de Treichville.

Le Programme sera conduit par le Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire, avec l'appui du plan de coopération technique du Gouvernement du Japon. Le Programme sera réalisé une fois par an à compter de l'année fiscale japonaise 1984 (du 1er avril 1984 - au 31 mars 1985), et sujet à l'accord annuel entre les autorités concernées des deux Gouvernements.

Le Programme de l'année fiscale japonaise 1984 sera exécuté en conformité avec les sujets suivants:

1. Titre :

Le Stage dans le cadre du Programme sera dénommé
" Stage Régional d'Endoscopie Gastroentérologique "
("le Stage" ainsi dénommé ci-après).

2. Objectif :

Le Stage est conçu pour offrir aux médecins des pays de l'Afrique Occidentale dans le domaine de la gastroentérologie, l'occasion de renouveler et recycler leurs techniques et connaissances concernées.



3. Durée :

Le Stage sera conduit du 14 janvier au 27 avril 1985.

4. Programme :

Le programme expérimental du Stage est présenté dans l'ANNEXE II.

5. Pays participants :

Les pays suivants seront invités à présenter leurs candidatures :

Bénin, Guinée, Mali, Mauritanie, Niger, Sénégal, Togo, Haute-Volta.

6. Nombre de participants :

Le nombre de participants des pays invités du paragraphe 5 ci-dessus sera de 8 au total et celui de la République de Côte d'Ivoire de un.

7. Qualifications des candidats

Les candidats au Stage doivent :

- 1) Etre docteurs en médecine,
- 2) Etre nommés par leur gouvernement en conformité avec les procédés mentionnés à 8-1,
- 3) Etre en service dans les organisations gouvernementales ou publiques,
- 4) Etre en principe âgés de moins de 40 ans,
- 5) Avoir une bonne maîtrise de la langue française parlée et écrite,
- 6) Etre citoyens de chaque pays de nomination, et
- 7) Avoir une santé suffisante pour assister au Stage et le terminer.



8. Procédés de candidature

- 8-1. Les gouvernements désirant envoyer un ou des candidats au Stage doivent expédier cinq (5) copies du formulaire de candidature au Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire par leurs voies diplomatiques respectives avant le 14 novembre 1984.
- 8-2. Le Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire informera les gouvernements présentant la candidature de la décision d'admission au Stage leurs candidats nommés avant le 3 décembre 1984.

9. Conférenciers / Instructeurs

- 9-1. Le Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire prendra les mesures nécessaires pour affecter le personnel d'enseignement du CHU de Treichville nécessaire comme conférenciers/instructeurs pour le Stage
- 9-2. Le Gouvernement du Japon prendra par l'intermédiaire de la JICA les mesures nécessaires pour fournir à sa charge les services de 4 experts japonais de courte durée par la procédure normale de son plan de coopération technique. Les experts japonais fourniront des conseils au personnel du CHU et donneront des cours sur les sujets mentionnés dans l'Annexe II.



10. Fourniture d'équipement

10-1. En conformité avec les lois et règlements en vigueur au Japon, le Gouvernement du Japon prendra les mesures nécessaires, par l'intermédiaire de la JICA, pour fournir à sa charge, l'équipement mentionné dans l'Annexe III par la procédure normale du plan de coopération technique du Gouvernement du Japon.

10-2 L'équipement deviendra la propriété du CHU de Treichville du Ministère de la Santé Publique et de la Population du Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire dès qu'il lui sera livré au C. A. F. dans les ports et/ou les aéroports de débarquement, et sera utilisé pour la réalisation efficace du Stage.

11. Mesures à prendre par les deux Gouvernements

Pour préparer et réaliser le Stage les deux gouvernements prendront les mesures nécessaires pour assumer les responsabilités suivantes:

11-1. Le Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire

11-1-1. Ministère des Affaires Etrangères

- 1) Présenter les Formulaires A-1 et A-4 pour la demande d'équipement mentionné ci-dessus à 10-1 et l'envoi d'experts mentionnés ci-dessus à 9-2 à l'Ambassade du Japon en Côte d'Ivoire,



- 2) Envoyer le bulletin d'Information Générale du Stage aux gouvernements des pays participants par la voie diplomatique,
- 3) Recevoir les formulaires de candidature et les expédier au CHU de Treichville, et
- 4) Informer de la sélection des participants leurs gouvernements respectifs par la voie diplomatique et l'Ambassade du Japon en Côte d'Ivoire.

11-1-2. CHU de Treichville

- 1) Elaborer le programme fondé sur l'Annexe II,
- 2) Etablir et imprimer l'Information Générale,
- 3) Présenter les Formulaires A-1 et A-4 au Ministère des Affaires Etrangères de la République de Côte d'Ivoire,
- 4) Affecter les conférenciers en conformité avec 9-1 ci-dessus,
- 5) Fournir les installations de stage et s'occuper de la réservation des chambres d'hôtel pour les participants,
- 6) Sélectionner les candidats,
- 7) Mettre à la disposition son propre équipement pour réaliser le Stage d'une manière efficace,
- 8) Ouvrir un compte bancaire pour le Stage,
- 9) Présenter à l'Ambassade du Japon en Côte d'Ivoire un devis d'estimation pour les dépenses à la charge du Gouvernement du Japon,
- 10) S'occuper à la fois de la réservation des places pour les voyages internationaux et des déplacements à l'intérieur de la Côte d'Ivoire,
- 11) Aller chercher et accompagner les participants à l'aéroport,
- 12) Pour la réalisation du Stage, prendre les mesures budgétaires qui ne sont pas financées par le Gouvernement du Japon,



- 13) Présenter un rapport de Stage à l'Ambassade du Japon en Côte d'Ivoire après la clôture du Stage , et
- 14) Coordonner toutes les affaires relatives au Stage.

11-2. Gouvernement du Japon

- 1) Envoyer 4 experts de courte durée mentionnés ci-dessus à 9-2,
- 2) Fournir le CHU de Treichville en équipement mentionné ci-dessus à 10-1, et
- 3) Prendre en charge les dépenses suivantes pour le Stage :
 - les dépenses concernant les participants venant de dehors de la Côte d'Ivoire telles que frais de vol international de classe économique, d'hébergement, de per diem, et de prime d'assurance médicale,
 - les dépenses concernant le CHU de Treichville pour le fonctionnement du Stage telles que honoraires pour conférenciers externes, réunions, matériels didactiques, approvisionnement en matériaux, duplication, voyages d'étude et services de secrétariat.

12. Opérations financières

Les opérations financières pour les dépenses du stage à la charge du Gouvernement du Japon seront assurées en conformité avec les procédés suivants :



- 12-1. Le CHU de Treichville ouvrira un compte bancaire en Côte d'Ivoire pour accepter le fonds pour les dépenses à la charge de la JICA pour le Stage.
- 12-2. Le CHU de Treichville présentera à l'Ambassade du Japon en Côte d'Ivoire un devis d'estimation pour les dépenses à la charge de la JICA, en spécifiant le compte bancaire, le nom du porteur de compte et le nom de la banque à laquelle sera effectué le transfert de fonds pas plus tard que 60 jours avant l'ouverture du Stage.
- 12-3. La JICA évaluera le montant estimé dans le devis et enverra le montant évalué des dépenses au compte du CHU de Treichville mentionné ci-dessus à 12-1 dans un délai de 30 jours après la réception du devis.
- 12-4. Le CHU de Treichville présentera à l'Ambassade du Japon en Côte d'Ivoire un relevé de dépenses dans un délai de 30 jours après la clôture du Stage.
- 12-5. Au cas où une partie du fonds envoyé par la JICA reste inemployée, quel que soit le montant, le CHU remboursera la somme à la JICA conformément aux instructions données par la JICA. Le fonds destiné aux frais d'avion, d'hébergement et de per-diem ne doit pas être appliqué à d'autres objectifs.
- 12-6. Le CHU de Treichville mettra à la disposition de la JICA pour sa référence, tous les reçus ainsi que d'autres preuves pour certifier les dépenses présentées ci-dessus à 12-4, s'ils sont demandés par la JICA.



13. Programme de réalisation :

Un programme recommandé pour la réalisation du Stage est présenté dans l'ANNEXE IV.

14. Les Annexes suivantes doivent être considérées comme partie intégrante du Procès-Verbal des discussions:

ANNEXE I : Liste des Personnes Présentes à la Réunion.

ANNEXE II : Programme Expérimental du Stage

ANNEXE III : Liste des Equipements

ANNEXE IV : Programme de Réalisation

ANNEXE V : Tableau de Procédés pour la Préparation Financière

ANNEXE VI : Estimation Expérimentale des Dépenses.



ANNEXE 1. - Liste des personnes présentes à la Réunion

1. Monsieur YAO N'Guessan François
Directeur de Cabinet du Ministre de la Santé Publique et de la
Population,
2. Professeur BEDA Yao Bernard
Chef de Service au Centre Hospitalier et Universitaire de
Treichville,
3. Monsieur KUWABARA Masao
Chef de la Mission japonaise de Consultation,
4. Docteur SAKAI Hideaki
Mission japonaise de consultation,
5. Mademoiselle KAYASHIMA Nobuko
Mission japonaise de consultation
6. Monsieur TOCAWA Toru
Secrétaire - Ambassade du Japon en Côte d'Ivoire.

ANNEXE II. Programme Expérimental du Stage

	Sujet	Jours	À la charge de
1	Arrivée à Abidjan (le 14 jan. 1985)	1	Côte d'Ivoire
2	Cérémonie d'ouverture (le 15 jan. 1985)	1	Côte d'Ivoire
3	Orientation (16 - 18 jan. 1985)	(3)	
	a Orientation Générale	1	Côte d'Ivoire
	b Présentation du rapport de pays	2	Côte d'Ivoire
4	Cours de base (21 jan.-1er fév. 1985)	(10)	
	a Anatomie de Gastroentérologie	3	Côte d'Ivoire
	b Diagnostic des Maladies Gastrointestinales	4	Côte d'Ivoire
	c Manipulation des Endoscopes	3	Côte d'Ivoire
5	Manipulation et Entretien des Endoscopes (4 - 15 fév. 1985)	(10)	
	a Manipulation et Entretien du Gastroscope	2	Japon
	b Manipulation et Entretien du Colonoscope	2	Japon
	c Manipulation et Entretien du Laparoscope	2	Japon
	d Manipulation et Entretien de l'Endoscope Illuminator	2	Japon
	e Manipulation et Entretien de l'Appareil-photo pour Endoscope	1	Japon
	f Manipulation et Entretien des Accessoires d'Endoscope	1	Japon

6	Formation Pratique	(45)	
6-1	Examen de la Sphère Gastrointestinale Supérieure (18 fév. - 8 mars 1985)	(15)	
	a Méthode d'Introduction	1	Japon
	b Démonstration	1	Japon
	c Formation Individuelle	1,5	Côte d'Ivoire et Japon
	d Cours et Discussions	(2,5)	
	- Maladies de l'Oesophage (Ulcère, Cancer et Varices oesophagiennes)	0,5	Japon
	- Maladies de l'Estomac (Erosion, Ulcère, Polype et Cancer)	1	Japon
	- Maladies du Duodenum (Ulcère)	0,5	Japon
	- Biopsies	0,5	Japon
	e Résumé	1	Japon
f Formation Individuelle	8	Côte d'Ivoire	
7	Voyage d'étude (11-13 mars 1985)	3	Côte d'Ivoire
6-2	Examen du Côlon (14 mars-3 avril 1985)	(15)	

	a	Méthode d'introduction	1	Japon
	b	Démonstration	1	Japon
	c	Formation Individuelle	1,5	Côte d'Ivoire
	d	Cours et Discussions (Maladies du Côlon)	2,5	
		* Polype	0,5	Japon
		* Diverticule	0,5	Japon
		* Cancer	0,5	Japon
		* Maladies Inflammatoires Intestinales (Colite Ulcéreuse, Maladie de Crohn, Colite Ischémique, Tuberculose Colique)	0,5	Japon
		* Biopsies	0,5	Japon
	e	Résumé	1	Japon
	f	Formation Individuelle	8	Côte d'Ivoire
6-3		Examen de Laparoscopie (4-24 avril 1985)	15	
	a	Méthode d'Introduction	1	Japon
	b	Démonstration	1	Japon
	c	Formation Individuelle	1,5	Côte d'Ivoire et Japon
	d	Cours et Discussions	(2,5)	
		* Hépatite Aiguë et Chronique	0,5	Japon
		* Cirrhose du foie	1	Japon
		* Maladie de Foie Alcoolique et Foie Gras	0,5	Japon
		* Tumeur de Foie Primitive et Tumeur de Foie Métastatique	0,5	Japon

	e	Résumé	1	
	f	Formation Individuelle	8	Côte d'Ivoire et Japon
8		Réunion d'Appréciation (Présentation du Rapport final) Cérémonie de clôture (le 25 avril 1985)	1	Côte d'Ivoire et Japon
9		Départ d'Abidjan (26-27 avril 1985)	2	Côte d'Ivoire

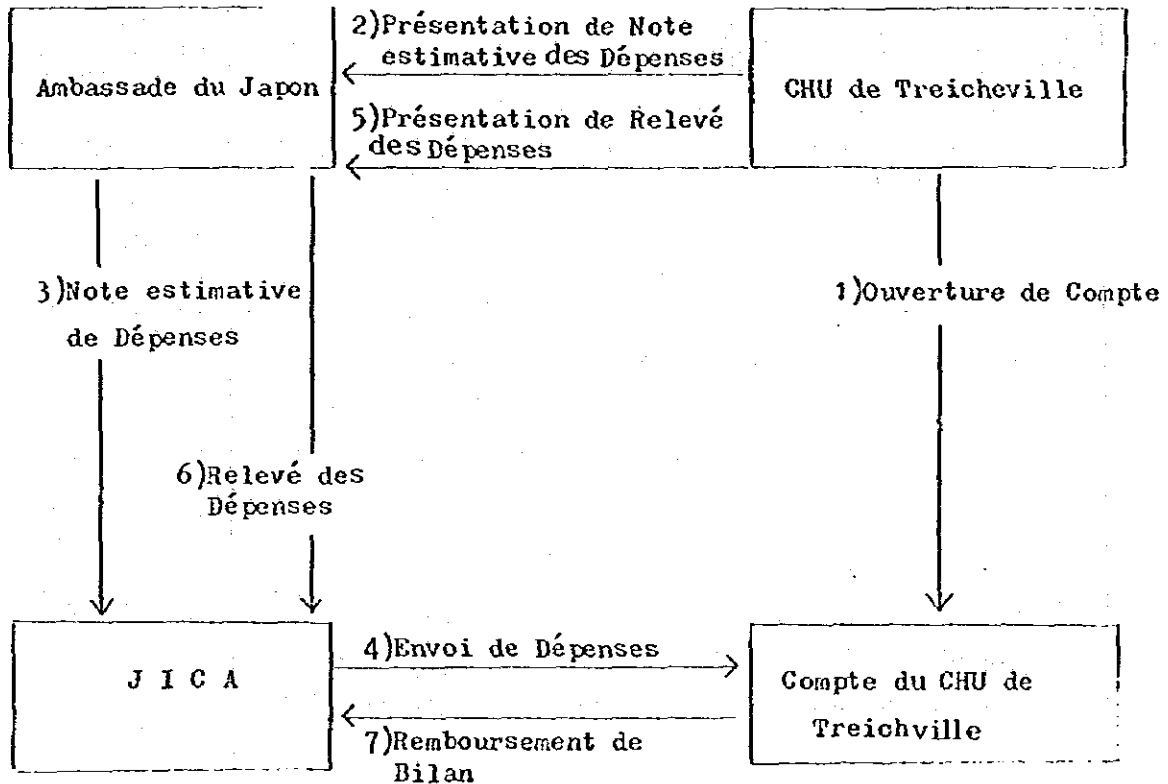
ANNEXE III. Liste des équipements

	Equipements	Unités
1	Fiber-Gastrointestinalsopes	6
2	Fiber-Gastroscope	1
3	Fiber-Duodenscope	1
4	Fiber-Colonosopes	4
5	Fiber-Laparoscopes (Vue frontale)	4
6	Accessoires didactiques de Fiber	4
7	Endoscope Illuminators	2
8	Forceps	40
9	Lampes pour Endoscope Illuminator	54

ANNEXE IV. Programme pour la Réalisation du Stage

Mois	Côte Ivoirien	Côte Jatonais
Avril 1984	Signature du Procès-Verbal des discussions	Signature du Procès-Verbal des discussions
Mai	Présentation de Formulaires A-1 et A-4	Recrutement d'Experts Commande d'Equipements
Juillet	Distribution d'Information Générale	
Novembre	Ouverture de compte de Banque Présentation de Note estimative de Dépenses Réception de Candidatures	
Décembre	Avis d'admission	
Décembre	Dédouanement et réception d'Equipements	Envoi d'Equipements anticipé Envoi de Dépenses.
Janvier Avril	Réalisation du Stage	Envoi d'Experts
Mai	Présentation du Rapport des Dépenses Présentation du Rapport de Stage	

ANNEXE V. Tableau de Procédés pour la Préparation Financière



Remarques :

- 2) Pas plus tard que 60 jours avant l'ouverture du Stage.
- 4) Dans un délai de 30 jours après la réception de la Note estimative de Dépenses.
- 5) Dans un délai de 30 jours après la clôture du Stage.

ANNEXE VI. Estimation Expérimentale de Dépenses

No.	Nature de Dépenses	Détails	Montant
I	<u>Dépenses pour Invitation</u>		CFA (YEN) I. 15.369.480 (8.739.086)
	<u>1. Billets d'avion: (Aller et retour)</u>	Pays: Frais de Billets d'avion:	1. 1.089.480
		a. Bénin : 76.230	
		b. Guinée : 135.450	
		c. Mali : 110.250	
		d. Mauritanie : 252.630	
		e. Niger : 147.630	
		f. Sénégal : 194.250	
		g. Togo : 67.830	
		h. Haute-Volta : 105.210	
	<u>2. Allocations:</u>		2. 14.280.000
	Per Diem (Allo-	9.000 CFA x 30 jours x 3,5 mois	
	cation journali-	x 8 personnes : 7.560.000 CFA	
	ère de séjour)		
	Frais d'héber-	8.000 CFA x 30 jours x 3,5 mois	
	gement	x 8 personnes : 6.720.000 CFA	
II	<u>Dépenses pour stage</u>		II. 4.504.000 (2.560.974)
	<u>1. Dépenses pour voyage d'Etude:</u>		1. 168.000
	Allocations pour	(8.000 CFA + 9.000 CFA)	
	Accompagnateurs	x 2 personnes x 2 nuits :	
	de voyage	68.000 CFA	
	Microbus loué	100.000 CFA	
	<u>2. Déplacement Local :</u>	200 CFA x 2 allers et retours	2. 336.000
		x 30 jours x 3,5 mois x 8	
		personnes :	
	<u>3. Dépenses de Cérémonie:</u>		3. 500.000
	Cérémonies	250.000 CFA 2 fois	
	d'Ouverture et		
	de Clôture		
	<u>4. Matériels de stage, etc.:</u>		4. 3.500.000
	Communications	100.000 CFA	

No.	Nature de Dépenses	Détails	Montant
	Certificats/Cadres	300.000 CFA	
	Manuels	500.000 CFA	
	Articles de bureau	200.000 CFA	
	Information Générale et Tirage	200.000 CFA	
	Blouse Blanche (8)		
	Gants/Doigtiers	270.000CFA	
	Matériels audio- visuels	1.350.000CFA	
	Duplicateur	500.000CFA	
	Papier de copie	80.000CFA	
		Somme totale de I et II (1 CFA : 0,5686 YEN)	19.873.480 CFA (11.300.060 YEN)

Ⅳ 現地調査の結果

1. 昭和54年度及び昭和57年度単独供与機材

昭和54年度及び昭和57年度においてJICAからトレッシュビル大学病院に別添5.6の通りの内視鏡を中心とする機材が供与されている。今回、調査団はこれらの機材の使用状況及び管理状況を調査した。

機材は、同病院の内科に昭和58年6月に新設された内視鏡棟に収められている（見取図別添10）。この内視鏡棟には空調設備が備えられ、診察時以外には施錠されて、Prof. Beda自身が常時その鍵を保管している。棟内は非常に清潔に整然と整えられ、内視鏡は完全に洗浄されて収納ケースに収められていた（写真(1)参照）。同病院内科の責任者であるProf. Bedaは、これらの機材を非常に大切にしており、彼の配下の15名の医師中、内視鏡診断に携わることを許されているのはDr. Niamkey Dr. Dialloのみである。彼の一番弟子であるDr. Niamkeyでさえ、3年間Prof. Bedaのもとで助手をした後、初めて内視鏡を使用することが許されたという。

また、二回にわたって供与された機材に係わる消耗品は、トレッシュビル大学病院自身によって問題なく補充され、機材の故障は、Prof. Beda及びDr. Niamkeyの来日時に携行することによって日本で修理された。

最後に、電力供給についてであるが、象牙海岸共和国では、昨年来の大規模な渇水により、停電・断水に悩まされてきた。最悪時における停電は24時間以上にわたり、現在では多少改善されたものの、毎日定期的に数時間の停電や断水が行われている。しかしながら、病院は特殊供給地区として、電力や水の供給が政府から保証されており、昨冬の厳しい状況の中でも停電・断水は一度も経験しなかった。

JICAからの供与機材は、この安定した電力や水の供給の中で、整流器等も使わず十分に可動していた。

従って、第三回研修実施のための研修機材として、今回、供与される内視鏡等の管理についても、問題は無いものと思われる。

2. 施設

(1) 研修場所

研修は、アビジャン市外における医療事情視察等の研修旅行を除いて、すべてトレッシュビル大学病院で行われる。（別添10,11参照。）講義には、階段教室（収容能力100名程度）または会議室（両方ともマイク・黒板・スライド設備有り）を利用する。トレッシュビル大学病院は、ココディ大学病院とともにアビジャン大学医学部学生の実習も行っており、これらの教室・会議室は通常医学生への講義に用いられているものであるため、講義室とし

ての機能に問題はない。(写真(2)参照)

実習には上記1で述べた内視鏡棟が当てられる。これは昭和58年6月に日本よりの供与内視鏡を収容するために建設されたもので、供与予定の研修用内視鏡を設置するスペースも、実習を行う余地もまだ残っており、実習場所としては十分であると思われる。(写真(1)参照)

(2) 宿 舎

事前調査で研修用宿舎に推されていたホテル・イビスはアビジョン市街中心部とトレッシュビル大学病院の中間に位置し、その諸施設、料金は、次の通りである。(別添11及び写真(3)参照)

施設：部屋数137室(シングル100室、ツイン37室)

食堂、会議室、ランドリー、金庫、プール

料金：部屋代 14,000 CFAP/泊

(但し長期滞在で政府機関を通して予約した場合は12,500 CFAP/泊)

朝食 1,600 CFAP

昼食 5,000 CFAP

夕食 5,000 CFAP

(注 1 CFAP = 0.02 FF = 0.57円)

ホテル・イビスは、1982年に完成し営業を開始したホテルであり、研修員用宿舎としては十分な機能を備えたビジネスホテルであると思われる。しかしながらアビジョンでの物価上昇が激しいため、事前調査(昭和58年7月)では8,000 CFAP/泊と、見積られていた宿泊代は、12,500 CFAP/泊に値上りしている。

この研修は、医師を対象としており、ホテル・イビス程度の宿舎は必要であることや、物価上昇率の高さを考慮すると、宿泊費の見直しを今後行う必要があるであろう。

V 調査団所見

1. 象牙海外共和国における第三国研修の意義

わが国の技術協力は、1982年までに3725億円にも達しているが、アフリカ諸国に対する協力は、全体の12.8%476億円強である。その大部分は、東アフリカ英語諸国と一部資源を持つ国々が1カ国20億円を超える規模となっており、西アフリカ・フランス語圏諸国、特に今回象牙海岸共和国において行なう内視鏡技術に関する第三国研修参加予定国8カ国を含む9カ国については、13%49億円、このうち開発調査費が67%強でこれを除くと1カ国5億円強と少ない。(別添13参照)この原因としては、フランス語の壁が考えられるが、この壁を乗り越える手段としての第三国研修が実施されれば、西アフリカ・フランス語圏での第一号となり、わが国の技術協力に対するこれら諸国の認識が新たにされると同時に、協力の量も維持されることが期待され、その意義は大きい。

今回の第三国研修実施国とその対象9ヶ国は、いずれも1958年から1960年にかけてフランスから独立したが、実施国の象牙海岸共和国は、独立以来ウフェ・ボワニ大統領による一貫した統治のもとで、経済的にも政治的にも安定し、現在の1人当たり国民総生産は1200ドルを超えるに至り、9カ国中一番安定した国力を保有するに到った。

また外交的にも、象牙海岸共和国は、アフリカ統一機構、西アフリカ通貨同盟、西アフリカ協商理事会、西アフリカ経済共同体等々に加盟し、アフリカ穏健派諸国の中で指導的役割を果たしており、第三国研修を実施し得る内外の状況が整っていると云える。本件第三国研修が実施され、象牙側の研修体制が軌道に乗れば、同国の西アフリカ・フランス語圏における地位向上の一助となるであろう。

また、医療の分野での第三国研修の協力は、平均寿命39~45才、医師1人当たり人口15,000~65,000人の西アフリカフランス語圏諸国に対しては人道的見地からも有意義である。そして、わが国の第三国研修の意図する諸点は、保健人口省の熱意とProf. Bédáの努力によって達成されるであろう。

2. 西アフリカにおける内視鏡研修の必要性

象牙海岸共和国のアビジャンにおける医療事情は、事前調査団の報告書より明らかなように、トレッシュビル病院とココディ大学病院の2つの中央総合病院がある。今回、2つの中央病院を視察したが、いずれも総合病院としての各科の必要な機材は整っている。更にトレッシュビル病院の内視鏡室はすばらしく、前回供与された内視鏡器材は十分に整備されている。

そして、内視鏡検査を見学した所、JICA研修員として来日し、自治医科大学において内視鏡研修を受けた、Prof. Bédá及びDr. Niamkeyらが、すでに2000例を超える検査を行っていた。

そしてその日の検査数は約15名であったが、約半数の検査を終えた所で、すでに2名の胃進行癌患者が見つかり、改めて、内視鏡検査の必要性が痛感させられた。おそらく、相当数の胃癌患者が死亡しているものと考えられる。

食生活について見ると、主食としての穀類は、米、バナナ（料理され日本のウイロウのようなもの）、タロイモ、パン等がある。その摂取量は非常に多く、現在の日本人の2～3倍ぐらい摂取しているようであり、戦前の日本人の食生活とよく似ている。

このようなことから、日本人と同様に、胃癌が多いと考えられる。そして、この傾向は、首都のアビジャン以外で強く、他の西アフリカ諸国では、更にこの傾向が強くなるものと考えられる。以上のことから、西アフリカ諸国における消化器内視鏡検査の必要性は高いと考えられる。

3. 本件研修の効果

日本に比べれば医師の数は少ないが、消化器疾患の占める割合は多いと考えられ、消化器内視鏡検査医を養成する必要性がある。研修医が内視鏡検査技術を修得し、各々の国での消化器疾患の診断能を向上させ、消化器疾患の治療に大きく貢献するものと考えられる。

しかしながら、この研修の効果が現われるまでには、今後5～10年間続ける必要がある。

4. 将来の方向について

象牙海岸共和国における第三国研修の意義は大きく、特に西アフリカ・フランス語圏諸国における最初の第三国研修である点と、わが国の協力に対する評価にもつながる点等を考慮すれば、第1回目の研修を円滑に実施し、これを適当な間（5年～10年）継続して行くことが重要と考えられる。このためには、次の諸点について留意することが必要である。

(イ) 第1回目の研修を円滑に開始するためには、まず研修応募者を集めることが大切であるが、この点について研修割当国間相互のつながりは悪く、また発展途上国によく見られる関係省庁内の事務処理能率の悪さなどから外交ルートのみでは困難が懸念される。ついては、研修実施時において在関係各国日本大使館の協力が望まれることと、併せてトレンシュビル病院関係医師と各国医師間の情報交換と、応募書類の写しなど直接入手する努力をするべきである。

(ロ) この研修の提案者であるトレンシュビル病院の Prof. Béda は、象牙海岸共和国経済社会評議会副議長の要職にあり影響力もあるので、彼の協力によって研修は問題なく実施されるであろう。しかしながら研修の運営には様々な実務と調整作業が伴うので、研修実施の調整者としての医師が望まれる。ついては、該当する医師を第1回研修実施前もしくはその後の早い時期に日本で研修を行ない、わが国の第三国研修の仕組みと、コーディネイターとしての知識を修得させるとともに、内視鏡技術の向上を図ることが肝要である。

(ハ) この研修を継続実施するためには、研修参加国の医療事情、内視鏡技術の必要性等につい

て十分に把握し、その対応を十分にすることが大切である。そのためには、研修参加者から提出されるカントリーレポートの検討と記録及び研修エバリュエーションには必ずわが国の専門家も参加し、各国参加者からの情報聴取、確認を行なうとともに、討議を行ない研修内容の改善に努力すべきである。

(㉔) この研修の主催国である象牙海岸共和国の主体性を高めるという第三国研修の主旨からも、トレッシュビル病院側の負担による講義指導日数を回を重ねる都度増加させる方向で検討すべきである。特に、今回の議事録で日本側専門家のみで行なうこととなっている保守、修理、管理の部門について早急に技術者を育成することを計画し、実施する必要がある。なお、現在の双方の負担比率は、実質研修日数73日に対し、日本側33日(44.5%)象牙海岸共和国側40.5日(55.5%)である。

(㉕) その他、この研修について実施経費の見直しを毎年度行ない、研修員の適切な生活を維持することを考慮することが望ましい。現実に象牙海岸共和国における1975年から1980年にかけての消費者物価指数は、毎年平均20%近く上昇し、今回の調査における情報では30%の上昇が見込まれている。

以上

1 第三国研修とは

第三国研修とは、社会的、文化的、言語的に共通の基盤をもつ一定の開発途上国地域に研修実施国（host country）を選定（研修実施について可能性があり、且つ近隣諸国からのニーズのある分野を選定）し、そこに当該地域内の途上国からの研修員を受入れて、現地事情に、より適合した技術、知識の移転を図ることを目的とした研修を行なう方式である。これにより、開発途上国間協力（TCDC）の推進を図り、将来的には、実施国が独自に研修員受入事業を実施できるよう援助、協力することを目的としている。本事業は、昭和50年3月、タイのコーラート養蚕研究訓練センターで初めて実施して以来、その有効性が大いに認められ、年々拡充されており、昭和56年度においては、7カ国にて計9コース（別表1・参照）を実施し、昭和57年度も、8カ国にて計9コースを実施するに至った。（別表2・参照）

第三国研修の実施形態は、①プロジェクト協力、無償資金協力、単独専門家派遣等、我が方が何等かの形で協力している機関に近隣の開発途上国から研修員を受入れる。②我が国の技術協力とは関連のない実施国独自の施設又は国際機関等の援助による施設を利用して実施する。の概ね2つに分類できるが、現在のところ、大部分が前者のケースである。また、第三国研修を実施するメリットは、一般的には、①高度な研修施設を使って実施する先進国での研修とは異なり、参加国のニーズにより適合した研修が行なえる。②本邦での研修に参加する機会が極めて少ない国（割当人数が少ない国）の参加を容易にする。③同種の研修を本邦で実施する場合に比べて、コストが安い。④文化的、言語的障害が少なく、効果的な研修が行なえる。⑤我が国の技術協力の実績を対外的に広くPRでき、かつ実施国のプレステージと将来的には研修実施にかかわる主体性の高揚を図ることができる。などである。

2 第三国研修実施のための手順

新規に第三国研修を実施する場合の手順は、概ね次に図示するとおりであるが、本邦での研修とは異なり、第三国研修の場合当然のことながら、その舞台が海外にあるため、事業団関係各部、外務省及び関係省庁等の国内支援体制の必要性は言うまでもないが、我方海外事務所、大使館、派遣専門家等実施国における我方の協力体制が不可欠である。

実施候補国の選定

- 1 相手国からの要請又は、我方からの打診による。
- 2 外務省と基本的対処方針の協議

↓

調査計画の作成

1. 国内関係機関に対する協力要請
2. 事前調査団の派遣計画書の作成

事前調査団の派遣

1. 日本政府の実施する技術協力の方式及び第三国研修実施形態の説明
2. 研修実施候補国の要請背景、予算措置及び域内の研修ニーズの調査
3. 研修実施候補機関の関連施設の調査及び同機関における技術上、運営上の問題点の把握
4. 近隣諸国における第三国研修参加の要望調査及び当該分野の研修ニーズの把握

調査結果の検討

1. 事前調査の結果を検討のうえ、研修実施の可否を決定する。
(可能と判断される場合は、実施協議チームの派遣計画を作成する。)

実施協議チームの派遣

1. 実施細目(研修内容、期間、割当国、研修員募集方法、実施経費、日本人講師の人数、分野、必要器材、業務分担等)に関する協議
2. R/Dの作成・署名

研修の実施

1. 専門家派遣による随時の指導協力
2. 必要に応じて機材供与協力

研修の評価

1. 在外公館、海外事務所からの報告
2. 専門家の帰国報告
3. カウンターパートの受入

翌年度計画の作成

上記評価をふまえ日本側案を作成し、実施国側案との調製を図る。

4. 第三国研修実施に係る業務・経費分担等について

第三国研修は、基本的には、プロジェクト方式の協力と同様、R/Dの締結により実施され、通常、毎年度1回継続的に研修コースを実施するもので、その運営は、R/Dに基づいて、実施国が主体的に行ない、日本側が専門家（講師）の派遣、研修経費の負担等により援助、協力するという形をとる。第三国研修実施に係る我方の協力範囲、実施国側との責任分担は、次の表に示すとおりであるが、これらの点について、事前調査あるいは、それ以前の段階で実施国側に十分に説明し、了解を得ることが、円滑な研修実施のために是非とも必要なことである。

実施国側	日本側
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修施設、機材の提供 ・ 研修カリキュラムの策定 ・ 講師、コーディネーターの手配 ・ O・I・の作成、送付 ・ 研修員選考及び受入手続 ・ 光熱料等 running cost の負担 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人講師（短期専門家）の派遣 ・ 研修カリキュラム策定、G・I・作成、研修員選考に対するアドバイス ・ * 受入諸費（渡航費、滞在費）の負担 <ul style="list-style-type: none"> → 経費は、J I G A 事務所が管理 ・ 研修諸費（外部講師謝金、旅費、交通費、資材費、会議費）の負担 <ul style="list-style-type: none"> → 経費は、研修実施機関が受託管理 <p style="margin-top: 10px;">* 実施国側参加者の参加旅費、滞在費は負担しない。</p>

（注）上に示す日本側の分担についても、実施国側が適宜負担することは何ら差し支えなく、第三国研修の趣旨からして、むしろ望ましいことである。

THIRD-COUNTRY TRAINING PROGRAMME

1. OUTLINE

A new type of training arrangement called the "Third-Country Training Programme" (TCTP) was introduced to Japan's technical cooperation when the Japan International Cooperation Agency initiated a training course on sericulture in Thailand in March, 1975.

Since then, Japan's TCTP has been expanded and improved to offer nine courses in seven different countries under JICA's TCTP scheme in the Japanese fiscal year of 1981 (April, 1981 - March, 1982) as shown in the attached list.

Unlike the conventional type of training programme in which participants from the developing countries receive training in the developed countries, TCTP is so designed that a leading country in a certain developing area provides training for the other developing countries within the area which have common or similar social, cultural and linguistic background with the cooperation and assistance of a developed country.

The basic idea of JICA's TCTP is twofolds; one is to provide training which better fits the needs and indigenous conditions of the participating countries and the other is to promote Technical Cooperation among Developing Countries (TCDC) by extending technical and financial assistance to the host country. For the former purpose, JICA provides fellowship for the participants from the third countries. For the latter purpose, JICA provides necessary expertise under its Expert-Assignment Programme and furnishes the training institution concerned with necessary fund to operate the training course through the government of the host country.

2. ROLES OF THE HOST COUNTRY AND JAPAN

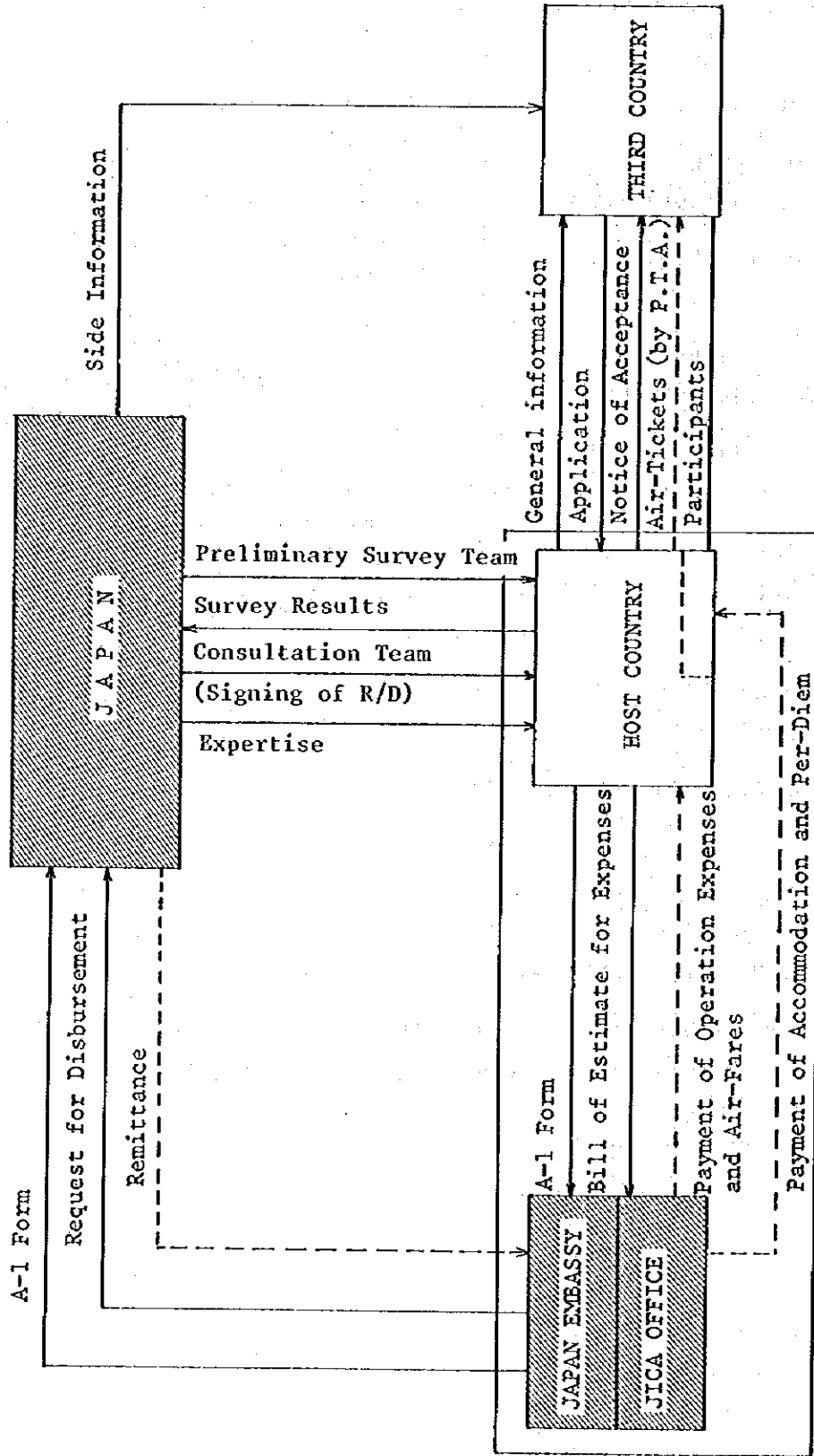
Since the training course under TCTP is conducted, as a matter of course, at the initiative of the host country, the greater part must be played by the host country. And Japan will provide technical and financial assistance that deems necessary for the host country to conduct the training course smoothly and effectively. Under the present scheme of Japan's TCTP the both governments are supposed to assume the following responsibilities:

HOST COUNTRY	JAPAN
a. Provision of training facilities and equipment	a. Advising with regard to b.d.e.f.h. in the left column
b. Formulation of curriculum	b. Dispatch of expert(s) for advising and guidance
c. Arrangement of lecturers, instructors and a coordinator	c. Preparation of textbooks and other training aids that are not locally available
d. Preparation of textbooks and other training aids.	d. Payment of expenses for oversea travel and accommodations incurred to participants
e. Drafting and distribution of General Information brochure	e. Payment of operational expenses (i.e. honoraria, transportation, meeting, material procurement) incurred to the training institution.
f. Screening of applicants and notification of acceptance	
g. Arrangement for oversea travel and accommodations of participants	
h. Operation and administration of the course	
i. Submission of financial report and course report	

3. PROCEDURE AND FLOW OF IMPLEMENTATION

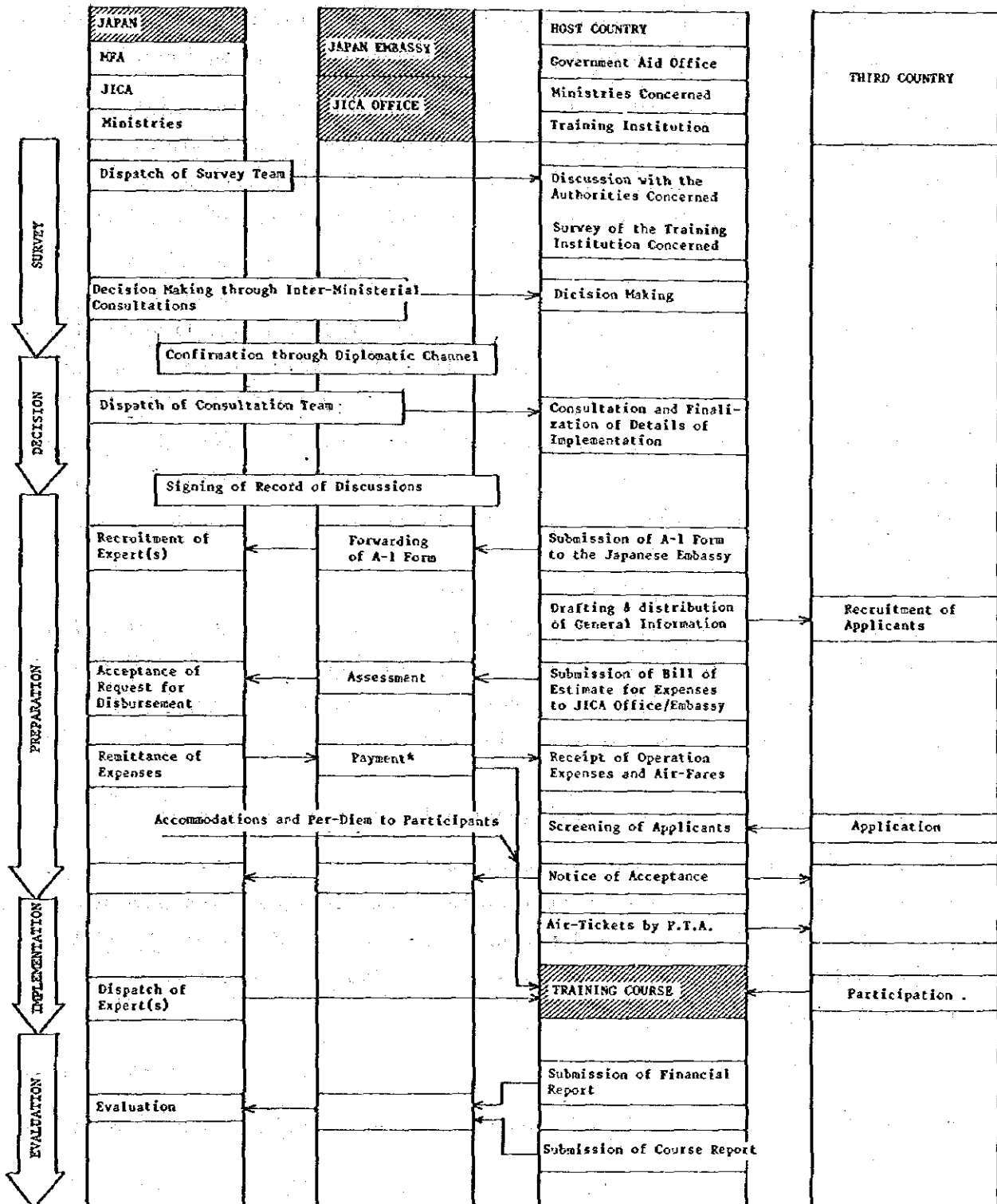
Procedure required to initiate a training course under JICA's TCTP scheme and its flow are illustrated in the following two charts:

CHART 1



Legend:
 ————— flow of man
 ————— flow of information
 - - - - - flow of money

CHART 2



* In case there's no JICA Representative in the host country, JICA will take alternative measures to make payment to the participants and the authorities concerned of the host government.

STAGE AU TROISIEME PAYS DE LA JICA

1. Introduction

Le gouvernement japonais a commencé en 1954 sa coopération technique aux pays en voie de développement pour contribuer à leur progrès technique.

Depuis mars 1975 où le Stage au Troisième Pays (S.T.P.) a été introduit dans les activités de la coopération internationale de la JICA, pour la première fois en Thaïlande, il a connu de bons résultats et au cours de l'année fiscale de 1983, 14 stages ont été organisés dans 10 pays sous la direction de la JICA.

Dans le but de réaliser le S.T.P., la JICA sélectionne comme lieu de stage, un pays-hôte qui joue un rôle important dans l'ensemble des pays voisins en voie de développement ayant les mêmes cadres sociaux, culturels et linguistiques. Avec l'assistance technique et financière accordée par la JICA, le pays-hôte reçoit des stagiaires venant des pays voisins, réalise un stage et organisera à l'avenir à son initiative son propre stage.

La conception du S.T.P. présente un double objectif:

Premièrement, pour assurer le transfert des connaissances et des techniques satisfaisant aux besoins des pays participants. Deuxièmement, pour mener une plus grande coopération entre ces pays en voie de développement par moyen de l'assistance technique et financière au pays-hôte.

Le S.T.P. offre aux pays de participation les avantages suivants:

Le stage devient mieux adapté aux conditions des pays de participation. Il est plus facile de faire participer les stagiaires dont les pays n'arrivent pas très souvent à bénéficier des stages organisés au Japon par la JICA. Il y a moins de barrières de langages et de cultures. Ce qui permet de rendre le stage encore plus efficace.

2. Répartition des responsabilités (des frais et des services) par le Japon et le Pays-Hôte:

Après la signature du Procès-Verbal des Discussions (R/D), le S.T.P. se réalise en principe une fois par an avec l'assistance et la collaboration accordées par la JICA dans le cadre de l'envoi d'experts et du partage des

frais de stage. On présente en bas la liste concernant le partage des responsabilités par les deux parties (le Japon et le Pays-Hôte).

Pays-Hôte:

- Mettre à la disposition les locaux et des équipements de stage.
- Déterminer les grandes lignes du programme de stage.
- Arranger des conférenciers et un coordinateur.
- Rédiger et distribuer le bulletin d'information générale.
- Sélectionner les stagiaires et procéder aux formalités nécessaires pour leur réception.
- Préparer les voyages et le logement des stagiaires.
- Assurer l'opération et l'administration du cours de stage.
- Présenter le rapport financier et celui de stage.

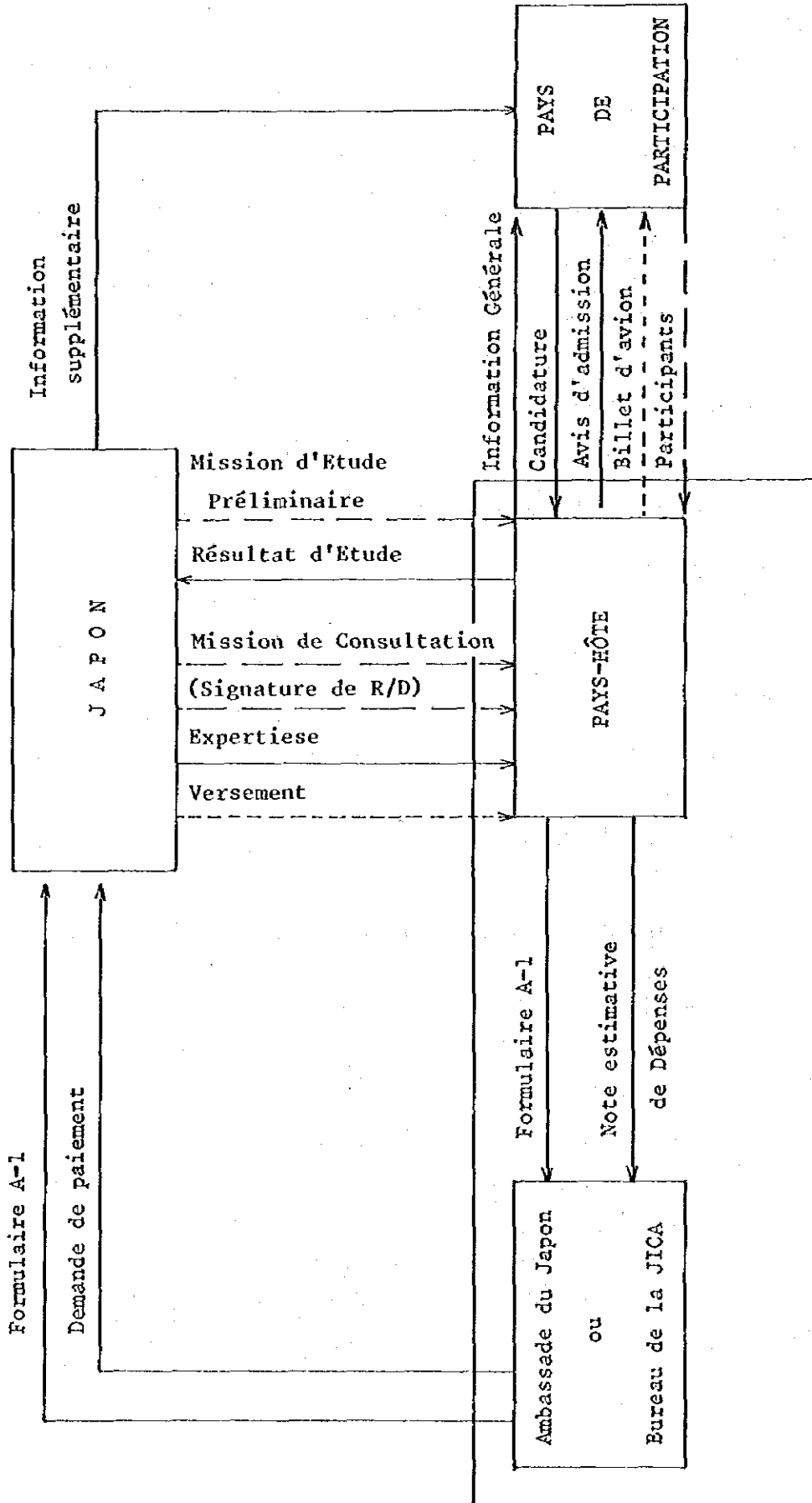
Japon:

- Envoyer des experts japonais.
- Préparer les manuels et matériaux didactiques qui ne sont pas disponibles au Pays-Hôte.
- Prendre en charge les frais de voyage et de logement des stagiaires, sauf ceux du Pays-Hôte.
- Prendre en charge les dépenses pour la réalisation de stage (honoraires, transport, réunions, etc.).

3. Procédés à suivre pour réaliser le S.T.P.

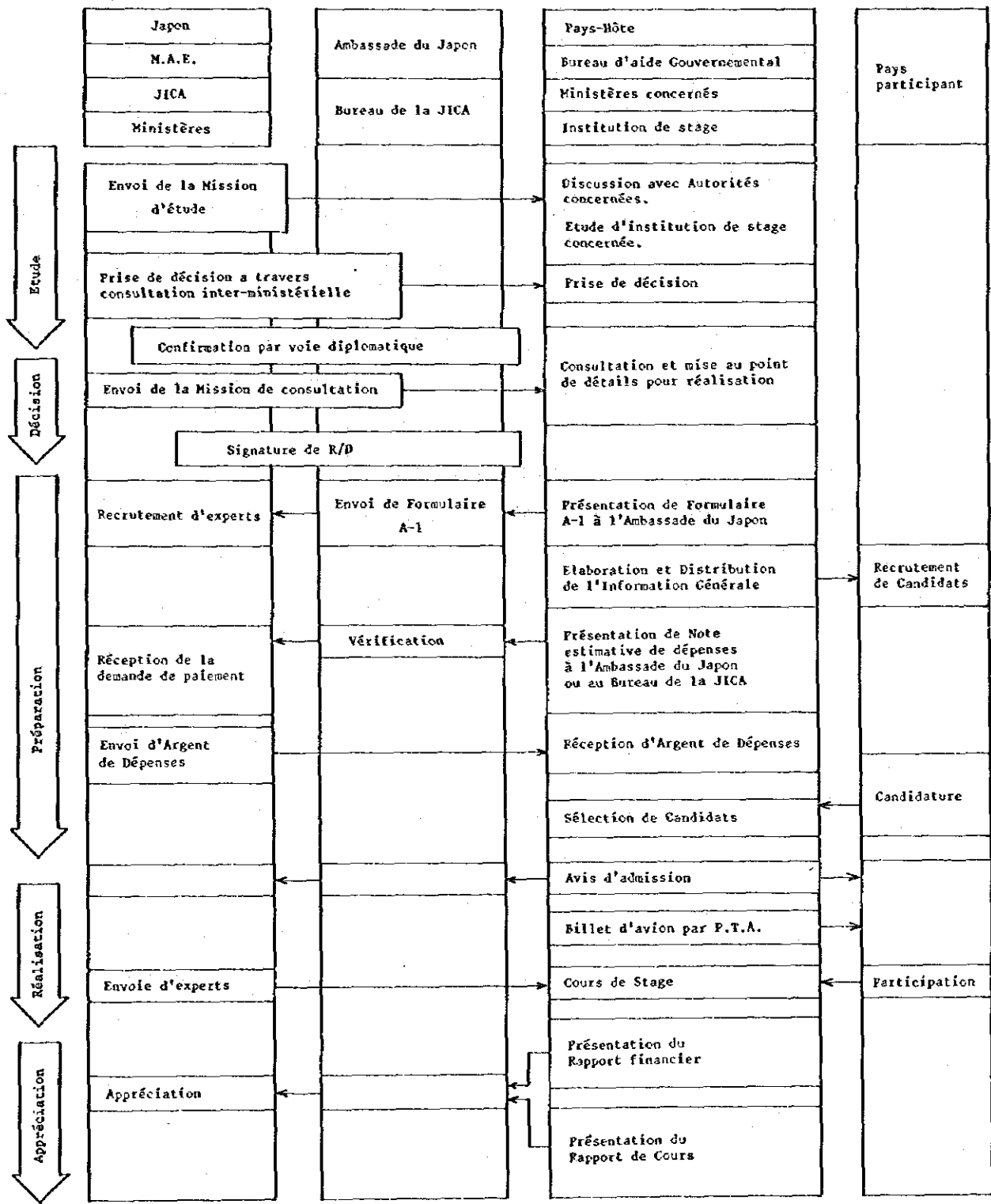
On présente ci-joint les procédés à suivre pour la réalisation d'un nouveau stage au troisième pays. Comme le S.T.P. a lieu à l'étranger, sa réalisation demande non seulement l'appui des différents départements de la JICA, du Ministère des Affaires Etrangères ainsi que des Ministères concernés sur le plan national, mais aussi l'aide du bureau de la JICA, de l'Ambassade du Japon et des experts envoyés au pays de la réalisation de ce stage.

PROCEDES A SUIVRE POUR LA REALISATION DE STAGE



Légende:

- Sens de Personnel : - - - - -
- Sens d'Information : _____
- Sens d'Argent : - . - . - . -



1 象牙海岸共和国外務省

国際協力局長

Mr. Siaka Coulibary

同局次長(二国間協力担当)

Mr. Anoh Koffi Patrice

2 象牙海岸共和国保健省

大臣

Dr. Alphonse Djéjé Mady

官房長

Mr. N'Guessan Yao

3 トレッシュビル大学病院

病院長大佐

Mr. Toaly Bahi Edouard

医務部長

Dr. Soucou Vincent

内科部長

Dr. Bernard Yao Beda

内科医師

Dr. E. Ezani Niamkey

内科医師

Dr. Adom

内科内視鏡棟看護夫

Mr. Legre

"

Mr. Zehiri

"

Mr. Gaston

4 在象牙海岸日本大使館

大使

杉谷好一

参事官

塩口哲郎

三等書記官

福島龍朗

"

外川 徹

医務官

戸出二郎

在象牙海岸共和国日本大使発外務大臣宛公電

別添 3

(1) 年 月 13日 10時15分 象牙海岸発
59年 4月 13日 19時27分 本省着

外務大臣殿 杉谷大使

第三国研修実施協議チーム

12日、本件実施協議チームより、以下の通り報告した。

1. 本件R/D協議は12日おむね終了し、16日署名を行う予定である。
2. R/D案の主な変更カ所以下の通り。

(1) 先方代表(署名者)はYAO保健省官房長とする。

(2) 7(資格要件)(2)に代えて—BE DOCTORS OF MEDICINE及び—BE WORKING IN THE GOVERNMENTAL OR PUBLIC ORGANIZATIONSとする。

(3) 19-2 1行目THE GOVERNMENTに代えてCHU OF TREICHVILL OF MINISTRY OF HEALTH AND POPULATIONをそう入し、2行目TO CHU OF TREICHVILLを削除する。(了)

(2) 年 月 17日 12時20分 象牙海岸発
59年 4月 17日 21時26分 本省発

外務大臣殿 杉谷大使

第三国研修実施協議チーム

本件実施協議チームは、16日R/D署名を了し17日予定通り当地を出発した(R/D本書は協議チームが持ちかえる)。(了)

昭和59年4月16日

在象牙海岸日本大使館

外川書記官 殿

象牙海岸国内視鏡

第三国研修

実施協議調査団

団長 桑原正男

象牙海岸国内視鏡第三国研修実施協議調査結果概要について

標記について別添の通り御報告申し上げます。

1. 調査目的 象牙海岸国内視鏡第三国研修に関し実施協議を関係者と行い討議議事録を作成する。
2. 調査時期 昭和59年4月10日～昭和59年4月17日
3. 調査団員 団長 桑原正男 JICA中国支部長
団員 酒井秀朗 自治医科大学助教授
" 萱島信子 JICA研修事業部研修三課
4. 実施協議結果 別添R/Dの通り
5. 調査団所感 (1)象牙海岸国は基本的インフラストラクチャーは整っており、周辺国に対して研修ホスト国となるに十分な力を有している。
(2)アビジャンに於ける医療施設(トレッシュビル大学病院・ココディ大学病院)医学部も整備されている。
(3)トレッシュビル病院に過去二回供与された内視鏡等の医療機材は非常に良く管理されており、研修実施に役立てられるものと思う。
また、今回研修実施の為に供与される機材についても管理については問題はないであろう。

(4)今回実施協議の中で、先方より手当の増額の希望が出された。

アビジャンでは民間ホテルは先進国並みに高いので、宿舍及び宿泊代は今後課題となるであろう。

(5)また先方より各国間の横のつながりが悪く外交ルートのみでは研修応募者を集めることは難しいとの強い懸念が出された。

在各国の日本大使館が中だちをする等の研修実施時における日本大使館の協力が望まれる。

(6)本研修を将来にわたって長く続ける為には、研修参加国における医療事情内視鏡医師のニーズ等について継続的に調査する必要がある。(カンントリーレポートの活用等が考えられる。)

(7)早い時期にG/P研修を日本で実施し、研修のCoordinatorとしての知識を得、内視鏡技術のブラッシュアップを図ることが望まれる。

(本年度枠は2名)。候補者としては、ベダ教授の他に実際に研修実施の担当者となる者が考えられる。

(8)第三国研修の主旨からして日本側講師を減らしてゆくことが望ましく、その為には現在日本側講師のみで行うことになるメンテナンス部門の技術者を育成することが大切である。

(9)トレッシュビル病院ベダ教授は象牙海岸国において大きな力をもっており、また本研修に対して非常に前向きである。彼の協力によって研修は問題なく実施されるであろう。

番号	品名	型式名	数量	単価	金額
1	前方視型生検付上部消化管 ファイバースコープ	PFS-FⅢ	2	(円) 840,000	(円) 1,680,000
	同上用生検子		5	9,100	45,500
	同上用子チャンネル洗滌ブラシ		5	2,100	10,500
2	前方斜視型生検付上部消化管 ファイバースコープ	FGI-FO	1		910,000
	同上用生検子		5	9,100	45,500
	同上用子チャンネル洗滌ブラシ		5	2,100	10,500
3	十二指腸ファイバースコープ	FDSⅡ	1		1,015,000
	同上用生検子		5	14,000	70,000
	同上用造形チューブ		10	4,200	42,000
	同上用子チャンネル洗滌ブラシ		5	3,020	15,100
4	大腸ファイバースコープ	FCS-LⅡ	1		1,155,000
	同上用生検子		5	14,000	70,000
	同上用子チャンネル洗滌ブラシ		5	3,020	15,100
5	大腸ファイバースコープ	FCS-MⅡ	1		840,000
	同上用生検子		5	9,100	45,500
	同上用子チャンネル洗滌ブラシ		5	2,100	10,500
6	気管支ファイバースコープ	FBS-6TⅡ	1		595,000
	同上用生検子		5	10,500	52,500
	同上用子チャンネル洗滌ブラシ		5	2,100	10,500
7	自動送気送水装置付高輝度 光源装置(マーキュリーランプ) ハロゲン水銀灯	RM-300J	1		525,000
	同上用スベアランプ		1		14,000
8	供覧ファイバースコープ	FS-TAⅡ	1		315,000
9	スコープカメラ(OM-1、 BODY、SQ-OM-78Y、 フォーカシングスクリーンを含む)		1		83,650
10	フィルムプロジェクター	PO-10	1		91,000
11	内視鏡レンズクリーナ		20	157.5	3,150
	計				7,670,000

昭和57年度単独供与機材リスト

別添6

番号	品名	型式名	数量	単価	金額
				(円)	(円)
1	自動送気送水装置付高輝 光源装置 移動架台付	RM-300J IL-JTH	2	783,000	1,566,000
2	RM-300J用スペアランプ		18	18,000	324,000
3	細型前方視型上部消化管 ファイバースコープ	FGI-SD	4	945,000	3,780,000
4	細型食道ファイバースコープ	FES-SD	1		945,000
5	供覧ファイバースコープ	FS-TAII	2	378,000	756,000
6	拡大型腹腔鏡 検査附属品付	LA-SL-CX LA-FX	2	583,000	1,166,000
7	十二指腸ファイバースコープ	FDSII	1		1,305,000
8	腹腔ファイバースコープ 検査附属品付	FLA-8 LA-FX	2	853,200	1,706,400
9	直腸鏡 検査附属品及コットンキャリアー付	SIG-SL-A SIG-SL-EX	3	452,000	1,377,000
10	一要素直記式心電計	ED-16	2	304,000	608,000
11	一要素直記式心電計	FJC-7110	2	309,800	619,600
12	生検付胃ファイバースコープ	FGS-BL 1000II	1		1,080,000
13	大腸ファイバースコープ	FCS-13	1		1,485,000
14	油圧電動式内視鏡ベット	DR-700M	1		891,000
15	スコープカメラ	SQ-16	1		189,000
16	内視鏡キーパー	MT-6	3	261,000	783,000
17	ホルマリンガス消毒器 特大タブレット付		3	81,000	243,000
18	フレキシブルファイバースコープ用 自動洗浄装置 薬液18ℓ(原液)付	MC-11	1		1,350,000
	計				20,174,000

APPLICATION FOR EQUIPMENT

By the Government of F. V. O. R. Y. C. O. A. S. T. to the Government of Japan
under the Technical Co-operation Plan for (1) Near and Middle East and Africa, (2) Latin America, or (3) Other Asian Area

- Notes.*—(1) This form has been devised for the general guidance of co-operating countries in order to facilitate the supply of relevant information and data necessary to afford an adequate appreciation of the nature of the technical assistance required. The careful completion of this application form will avoid much reference back and lead to speedy action.
- (2) The requisite number of copies of the Form A. 4 duly endorsed by the appropriate Foreign Aid Department of the requesting government should be forwarded to the donor government concerned through the appropriate channels.
- (3) The equipment to be supplied by the Government of Japan will become the property of the requesting government upon receipt of the shipping documents through the Japanese Embassy. Since the equipment is supplied on C.I.F. basis, it is requested that the recipient government will meet:
- (a) customs duties, internal taxes and other similar charges, if any, imposed in respect of the equipment, and
(b) expenses necessary for the transportation, installation, operation and maintenance of the equipment.

1. Background Information

Please describe as concisely as possible the general outlines of the project for which the equipment is required, indicating whether the latter is (a) for use by an expert in the performance of his duties (b) for a training scheme of institution or (c) for a research institution. If either (b) or (c) please say whether the equipment is for the establishment of a new institution or the expansion or re-organisation of an existing one (e.g., by the provision of a new department, etc.). The name and exact location of the institution, its approximate cost and the authority responsible for it should be stated. Where appropriate details should be given of the availability of any services required for the operation of the equipment. This would include operation by electricity (i.e. type of current, periodicity, voltage and any variations phases, frequency etc. and if D.C. is the only current available please give full details), water, reticulation on steam gas etc. Details of similar equipment already in use should be given.

Matériel demandé pour l'entraînement des stagiaires en Endoscopie Digestive dans le cadre du Stage organisé par le Japon au C.H.U. de Treichville, Stage dit "dans le 3ème pays".

- 6 Fibergastro intestinalscope FGI-SD 50 Machida
- 1 Fibergastroscope Machida FGS-B50
- 1 Fiber duodenscope Machida FDS-B50
- 2 Fibercolonoscopes FCS-M50 Machida
- 2 Fibercolonoscopes FCS-L50 "

2. Description of equipment required.

Please give a full description of each item and general specifications where possible. The manufacturer and estimated cost of each item if known together with details of the proposed use of item should be given. Where applicable, give details of any special packing or tropic proofing required and indicate whether handbooks or instruction data supplied in English will suffice. If appropriate, please indicate any required priorities or phasing of deliveries and advise whether adequate facilities exist for maintenance and servicing of the type of equipment requested. (If lengthy, detailed lists should be annexed; it would be convenient to have separate annexures for (a) films; (b) books and (c) other equipment.)

- 4 Laparoscopes Frontal view LA-SL-C II
- 4 Fiber Teaching Attachment FS-TA II
- 1 Endoscope Illuminator R N 300 J Machida
- 1 Endoscope Illuminator 500 J Machida
- 40 Forceps for Biopsy (10 Crocodile and 30 steel)
- 4 Lamps for 500 J Machida
- 50 Lamps for R N 300 J Machida

3. Has this equipment request already been directed to any other Agency or country and if so to whom was it addressed and with what result?

Non

4. Has the list of equipment already been discussed with representatives of the supplying country/ies? If so, please indicate what stage the discussions have reached.

Oui

5. Furnish full particulars in respect of—
(a) Consignee;
(b) Official to receive documents and enquiries; and
(c) Complete name of post office.

Colonel TOALY, Directeur du C.H.U de
Treichville, B.P. V 13 Abidjan Côte d'Ivoire.

6. Where equipment is required for use by an expert
Please indicate—

(a) The country or agency from which the expert has been requested or obtained.

(b) His duties and length of secondment (a reference to the relative Form A. 1 will suffice when the expert is being provided by the country to whom the equipment request is addressed).

(c) What use is proposed for the equipment when the expert's period of secondment terminates?

(d) By what date is the equipment required?

Equipement destiné à
l'entraînement des stagiaires

7. Where equipment is required for Training or Research Institutions
Please indicate—

- (a) Nature and standard of training or research to be undertaken
- (b) Total number of students to be accommodated from within the country or from elsewhere in the Region, the qualifications for admission, the duration of courses, and the annual output of trainees
- (c) Whether there is already a similar institute(s) in existence in the country. If so, please give details
- (d) Whether buildings are already available. If not has construction started and when is it expected to be completed?
- (e) Whether qualified staff to handle the equipment has been recruited or is proposed to be recruited locally.
If not is it proposed:—
(i) to recruit foreigners under aid-programmes?
(ii) to train locally recruited personnel abroad in handling equipment?
(The reference numbers of any Forms A. 1 or A. 2 relating to such requests should be quoted)
- (f) Taking into account the answers to (d) and (e) above, what is the date by which the equipment is required and the date on which training or research work is to commence.
- (g) Whether any assistance in drawing up the Scheme has been obtained from outside experts? (Any specialist reports or Government surveys (e.g. Educational Committee Reports, etc.), bearing on the request should be provided if possible)

Equipement destiné à
l'entraînement des stagiaires

8. Correspondence

Name, Postal and Telegraphic Address of official to whom correspondence regarding this application is to be forwarded

Colonel TOALY, Directeur du C.H.U de
Treichville, B.P. V13 Abidjan Côte d'Ivoire

Date:

Signed *[Signature]*
on behalf of the Government of *[Signature]*
Le Directeur du Cabinet
YACOB BOUSSAN François
la Santé

For use only by Donor Government

Application accepted/rejected/withdrawn

on behalf of the Department of

Date:

To: Participants of Third-Country Training Programme

Overseas Travel Accident (O.T.A.) Insurance

O.T.A. Insurance covers medical expenses for bodily injury and sickness occurring during participation in Third-Country Training Programme.

Detailed contents of coverage under this insurance are as follows:

1. Coverage of Medical Expenses for Bodily Injury

Medical expenses as defined below, which are actually incurred as the direct result of bodily injury within 180 days from the date of accident, are paid up to the amount insured, ¥1,500,000.

However, in such case mentioned below as Exclusions, medical expenses are not paid.

Definition of medical expenses

- a. Doctor's examination fee, medical treatment fee, and surgical operation charges.
- b. Cost of medicaments and materials for medical treatment.
- c. Fees for X-ray or other various examinations and operating room charges.
- d. Expenses for professional nurse care.
- e. Charges by a hospital or clinic for room.
- f. Hotel room charges in case of a hotel room being used to undergo medical treatment in an emergency.
- g. Expenses for transportation of the insured from the place of accident to a hospital or clinic in an emergency.
- h. Expenses for transfer of the insured to other hospital or clinic in case of medical treatment being unavailable at the first of clinic by reason of no medical specialist being there or any other reason.

Exclusions

- a. Bodily injury caused by accident occurring while the insured is driving an automobile or a motor-bicycle without having statutory qualification to drive it or under the influence of alcoholic beverage to the extent the insured may not be able to control the vehicle.
- b. Bodily injury caused by sickness, brain disease or, insanity of the insured.
- c. Bodily injury caused by pregnancy, childbirth, premature birth or miscarriage of the insured or medical or surgical treatment of the insured (except such as may be necessary solely by injuries covered by this insurance).

2. Coverage of Medical Expenses for sickness

Medical expenses as defined in 1 above, which were actually incurred within 180 days from the commencing date of medical treatment are paid up to the amount insured, ¥1,500,000.

However, in such case mentioned below as Exclusions, medical expenses are not paid.

Exclusions

- a. Pregnancy, childbirth, premature birth or miscarriage and sickness resulting therefrom.
- b. Dental disease.

How to claim for Medical Expenses under Overseas Travel Accident Insurance
of The Nippon Fire & Marine Insurance Co., Ltd.

CLAIM FORM

Please use the attached CLAIM FORM.

Please have "ATTENDING DOCTOR'S STATEMENT" filled by the doctor and then fill all the columns except ATTENDING DOCTOR'S STATEMENT by yourself.

CLAIM AGENT

The following Claim Agent will handle your claim and pay insurance benefit for medical expenses to you on our behalf.

--

CLAIM PROCEDURES TO CLAIM AGENT

Please submit following documents to the Claim Agent

- A copy of Insurance Certificate
- Claim Form
- Bill or Receipt for medical expenses issued by hospital or doctor

After receipt of above documents, the Claim Agent will reimburse you medical expenses.

OVERSEAS TRAVEL ACCIDENT INSURANCE CLAIM FORM
(For Participants of Third-Country Training Programme)

To: The Nippon Fire & Marine Insurance Co., Ltd.

Certificate No.		Period of Insurance From: To :		Claimant (Insured)	Address	
Amount Insured					Signature	
Medical Expenses for Injury		¥1,500,000				
Medical Expenses for Sickness		¥1,500,000				
- Injury -				- Sickness -		
Nature & Condition of Injury				Nature & Condition of Sickness		
Details of Accident	Date & Time					
	Place					
	Circum-stance					
Amount Claimed Unit:	Hospitali- zation	Doctor Fee	Medicine	The Others	Total	

ATTENDING DOCTOR'S STATEMENT

Name of Patient	Age
Nature & Condition of Injury or Sickness	
- Injury -	
- Sickness -	
Date of Accident	When did patient's symptoms first appear?
Place of Accident	
Date of Treatment	
Date	Signature
	Attending Doctor

Destinataires: Les Participants au Programme de Formation dans des Pays Tiers

Assurance en cas d'Accident lors d'un Déplacement à l'Etranger (O.T.A.)

L'assurance O.T.A. couvra les frais médicaux des blessures corporelles et des maladies survenant lors de la participation à un programme de formation dans un pays tiers.

Le contenu détaillé de la couverture dans le cadre de cette assurance est le suivant:

1. Couverture des frais médicaux

Les frais médicaux précisés ci-dessous, qui se produisent en résultat direct d'une blessure corporelle dans les 180 jours à compter de la date de l'accident, sont remboursés dans la limite du plafond de 1,500,000 yens.

Cependant, dans les cas mentionnés ci-dessous en tant qu'exclusions, les dépenses médicales ne sont pas remboursées.

Définition des frais médicaux

- a. Frais de consultation du praticien, frais du traitement médical, frais d'intervention chirurgicale.
- b. Frais de médicaments et de matériels nécessaires au traitement médical.
- c. Frais de rayons X et autres examens et frais de salle opératoire.
- d. Frais de garde-malade.
- e. Frais de journée d'hospitalisation pour une chambre en hôpital ou en clinique.
- f. Frais d'hôtel en cas de chambre d'hôtel utilisée au moment du traitement médical en urgence.
- g. Frais d'ambulance pour l'assuré en cas d'urgence, du lieu de l'accident à l'hôpital ou à la clinique.
- h. Dépenses pour le transfert de l'assuré dans un autre hôpital ou une autre clinique dans le cas où les soins médicaux nécessaires ne pourraient être administrés dans le premier établissement du fait d'une carence de spécialistes ou toute autre raison valable.

Exclusions

- a. Blessures corporelles survenant tandis que l'assuré conduit un véhicule automobile ou une motocyclette sans posséder les qualifications légales pour les conduire ou en étant sous l'influence de l'alcool au point de lui faire perdre le contrôle du véhicule.
- b. Blessures corporelles provoquées par une maladie, une maladie cérébrale ou un état mental déficient de l'assuré.
- c. Blessures corporelles résultant d'une grossesse, d'un accouchement, d'un accouchement prématuré ou d'une interruption de grossesse spontanée ou volontaire, ou d'un traitement chirurgical (à l'exception de ceux découlants des blessures couvertes par cette police).

2. Couverture des frais médicaux pour maladie

Les frais médicaux tels que définits dans le paragraphe 1 ci-dessus, survenant dans les 180 jours à compter de la date de commencement du traitement médical, sont remboursés. Cependant, dans le cas des exceptions mentionnées cidessous, les frais médicaux seront à la charge de l'assuré.

Exclusions

- a. Grossesse, accouchement, accouchement prématuré ou interruption de grossesse spontanée ou volontaire, et toute maladie en résultant.
- b. Maladies dentaires

Procédure à suivre pour le remboursement des frais médicaux dans le cadre de l'Assurance en cas d'Accident lors d'un Déplacement à l'Étranger par la Nippon Fire & Marine Insurance Co., Ltd.

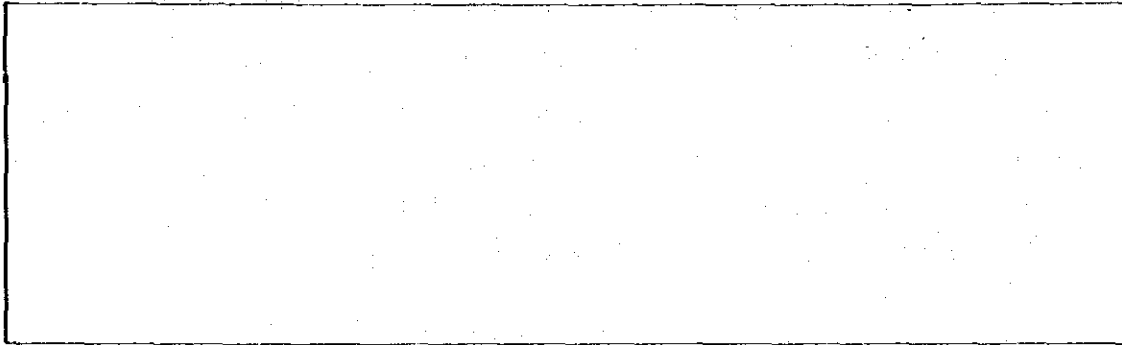
FEUILLE DE DEMANDE DE REMBOURSEMENT
--

Prière d'utiliser la FEUILLE DE DEMANDE DE REMBOURSEMENT ci-jointe.

Prière de joindre un CERTIFICAT MEDICAL rempli par le praticien, puis remplir toutes les colonnes du formulaire sauf celle concernant le CERTIFICAT MEDICAL.

COURTIER

Le Courtier suivant s'occupera de votre dossier et procédera au remboursement des frais médicaux dans le cadre de cette assurance pour le compte de notre Société.



PROCEDURE DE REMBOURSEMENT AUPRES DU COURTIER

Prière de fournir les documents suivants au Courtier

- Une copie de la Police d'Assurance
- Une Feuille de Demande de Remboursement
- Les Notes d'Honoraires, Factures ou Recu du praticien ou de l'hôpital.

Après réception de ces documents, le Courtier procédera au ramboursement des frais médicaux.

象牙海岸国内視鏡・第三国研修カウンターパートProf.Yao Bernardo Bedaについて 別添9

象牙海岸国政府は、昭和58年5月、西アフリカ諸国の消化器学医師を対象として、アビジャン大学トレッシュビル病院において内視鏡を中心とした研修を開催したく、わが国に対し協力を要請してきた。

同病院は昭和54年度及び昭和57年度にわが国より内視鏡機材の供与を受けており、また、同病院の内科部長（本研修員Prof.Beda）が昭和55年度に、その助手が昭和57年度に自治医科大学にて個別研修員として研修を受けているため、第三国研修を行うにあたっての基盤は整っていると考えられた。

この要請に応じて、わが国は昭和58年8月に事前調査団を派遣し、続いて本年4月には実施協議調査団が派遣され、第三国研修の実施について合意を得た。協議議事録によれば、本第三国研修は西アフリカ諸国の消化器学医師に内視鏡を利用した診断に関する知識・技術を教授することを目的としており、正式コース名を消化器内視鏡地域研修コースとして、本年度は昭和60年1月14日より同年4月27日まで、アビジャン大学トレッシュビル病院にて実施されることとなる。

本研修員Prof.Yao Bernardo Beda はトレッシュビル病院内科部長の職にあつて、象牙海岸国側の本件に関する中心的人物であり、第三国研修実施の際には講師を勤める予定でもあるため、本件のカウンターパートとして再度の来日となった。前回の来日の際には、個別単発研修員として昭和55年5月8日より同年7月7日まで約3ヶ月間今回と同じく自治医科大学消化器内科にて研修を行っている。なお、同人はトレッシュビル病院内科部長であるとともに、象牙海岸国社会経済委員会副議長（一院制の象牙海岸国にあつて参議院的な役割を持つ）の要職にあり、国内に大きな力を持っているため、同人の協力が第三国研修を成功させる大きな要因になると思われる。

Prof.Yao Bernardo Beda

1935年 3月15日生れ（49歳）

アビジャン大学医学部卒

アビジャン大学トレッシュビル病院内科部長

象牙海岸国社会経済委員会副議長

研 修 日 程 表

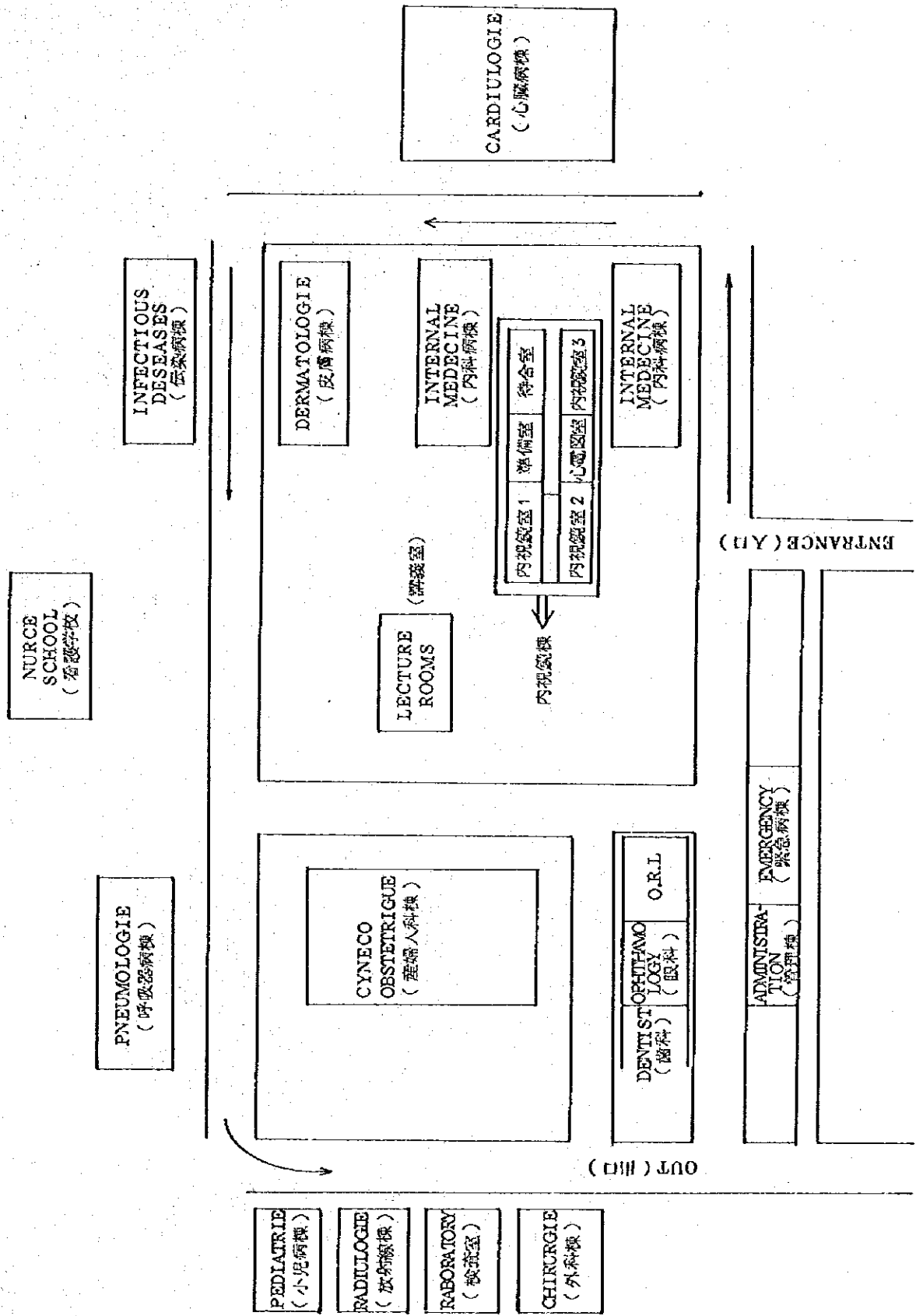
昭和59年5月7日～昭和59年6月6日

月 日	研 修 概 要
5月 7日 月	来日 成田着15:40 JL426
8日 火	ブリーフィング・総裁表敬 (JICA)
9日 水	第三国研修打合せ (JICA)
10日 木	同 上 (JICA)
11日 金	宇都宮へ移動 午後：自治医科大学 技術研修 自治医科大学消化器内科 本村健教授
22日 火	
23日 水	第27回日本消化器内視鏡学会総会参加 (旭川)
26日 土	
27日 日	休日
28日 月	
	技術研修 自治医科大学消化器内科
31日 木	東京へ移動
6月 1日 金	在東京象牙海岸国大使館訪問
2日 土	休日
3日 日	休日
4日 月	集団結核対策(上級)コース見学(結核研究所)
5日 火	エバリュエーション(JICA)・総裁昼食招宴
6日 水	帰国 成田発22:00 JL423

宿舎：東京 サンルート東京、 宇都宮 サンルート宇都宮

トレッシュビル大学病院見取図

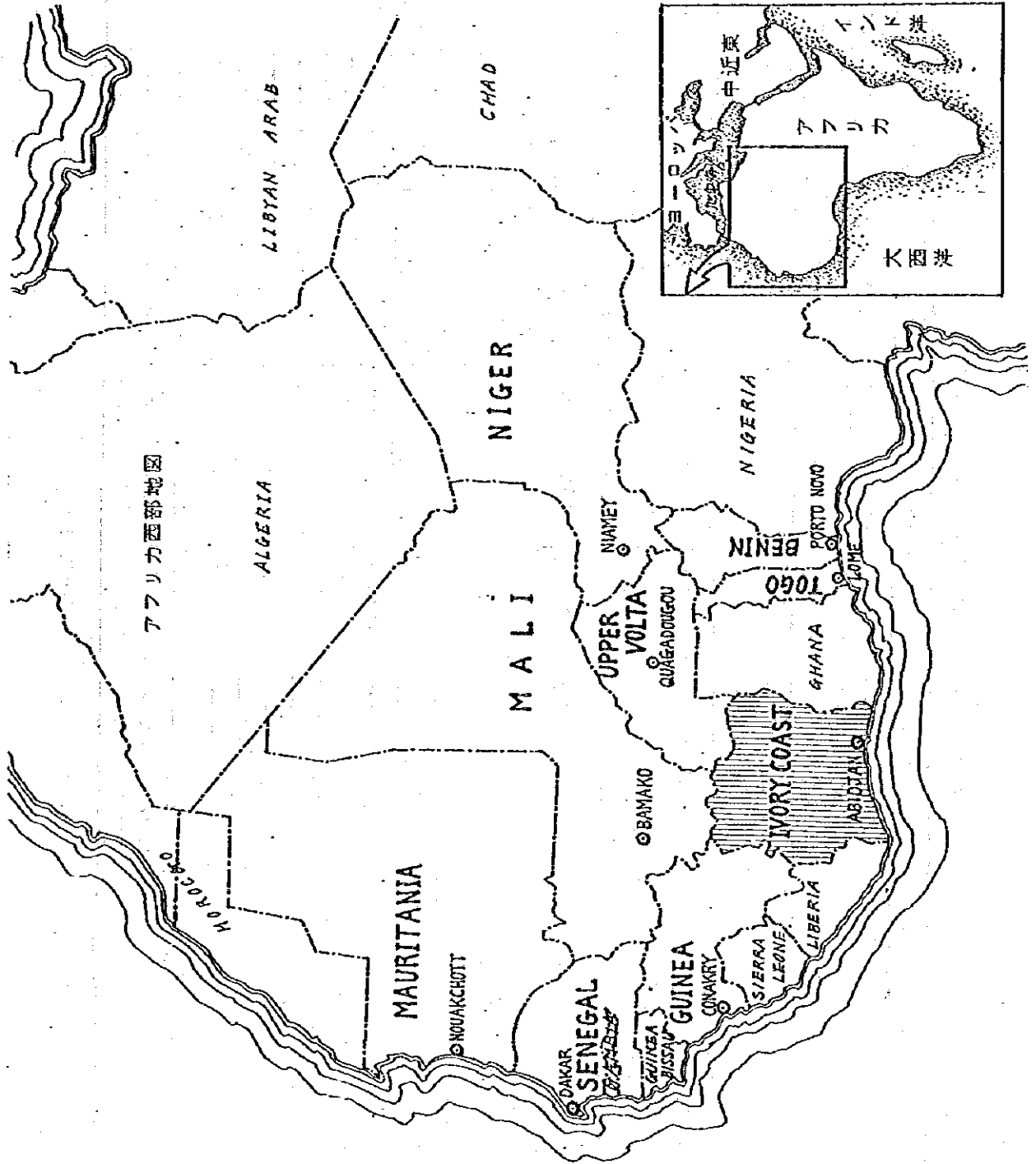
別添 10



アビジャン市街地図

別添 11





アフリカ西部地図

象牙海岸共和国内政建設第三回研究計画関係国概況表

項目 (単位)	国名	Ivory Coast	Benin	Guinea	Mali	Mauritania	Niger	Senegal	Togo	Cupper Volta	日本
首都名		Abidjan	Porto Novo	Conakry	Bamako	Nouakchott	Niamey	Dakar	Lome	Ouagadougou	東京
独立年月		1960 Aug	1960 Aug	1958 Oct	1960 Sept	1960 Nov	1960 Aug	1960 Aug	1960 Apr	1960 Aug	
人口 (万人)		857	362	529	734	173	565	597	275	636	11,800
国家予算 (億CFAフラン) 歳出		1977 4705				1976 582		1977 1187			22,222.0
国民総生産 (100万米ドル)		1977 10190	1140	1460	1340	710	1890	2530	1010	1490	11,844.30
国民一人当りGNP (米ドル)		1200	320	300	190	460	330	460	380	240	10,080
国際収支 (100万米ドル) 輸出		1979 2515			1979 152		1976 134	1979 414		1979 43	10,904.5
国際収支 (100万米ドル) 輸入		2495			369		127			593	11,067.0
対日収支 (100万米ドル) 輸出		49	3	01	4	57	1	14	2	11	
対日収支 (100万米ドル) 輸入		74	27	4	5	9	16	15	26	9	
外貨準備 (100万米ドル)		1980 217			1980 154		1980 1264	1980 94		1980 686	
○日本の技術協力累計		237281	16200	15229408	1310405	299227	550821	791513	37043	151978	
総合計		372534689 (千円)									
7カ国計		47642453 (千円) 12.8%									
7カ国計		4923376 (千円) 1.3%									
○社会的基礎と社会的サービス											
平均余命・男 (才)		419		594	394	394	394	394			722
平均余命・女 (才)		451		426	425	425	425	425			776
医師1人当り人口 (人)		1977 15234		1977 15467	1977 24094		1977 42632			1977 65204	845
医師数予測 (人)		562		342	305		133			98	139645
耕地 (1000ヘクタール)		3850		2750	2050	195	3290			2563	
灌漑地 (1000ヘクタール)		26		10	100	8	36			5	
電力・発電量 (100万瓩)		1800		500	110	102	52			120	612040
一人当り (瓩)		226		88	16	63	10			44	5241
発電力 (1000瓩)		953		175	42	55	23				144780
○消費者物価指数1980 (1975=100)		2157				1621	1984			1664	1372
○進貨 (対円レート)		CFAフラン (071円)	CFAフラン (071円)	シエラ (1035円)	マリブフラン (036円)	ウギフ (45円)	CFAフラン (071円)	CFAフラン (071円)	CFAフラン (071円)	CFAフラン (071円)	

注: JICA年報1983年版、海外経済協力便覧1982年版、世界の国一覽表参照

JICA